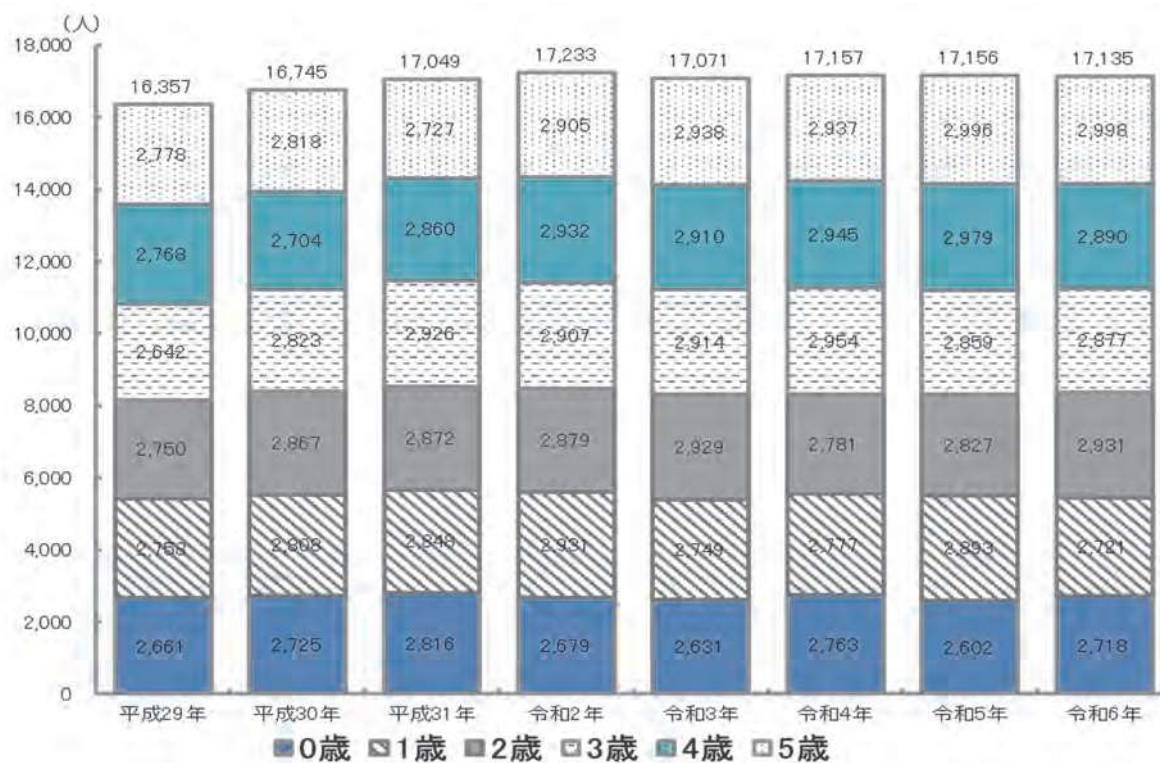


第2章 こども・子育てを取り巻く現状と課題

1 明石市のこどもをめぐる状況

(1) こどもの人口の推移

本市の0歳から5歳の人口は、2020年（令和2年）をピークにおおむね横ばいで推移しています。



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

(2) 世帯構成の状況

本市の世帯数は増加傾向にあり、2020年（令和2年）で133,486世帯となっています。一般世帯（※1）における世帯数の推移は、核家族世帯（※2）及び単独世帯（※3）が増加傾向にある一方で、祖父母・両親・子どもで構成される3世代世帯を含むその他世帯が減少傾向にあります。

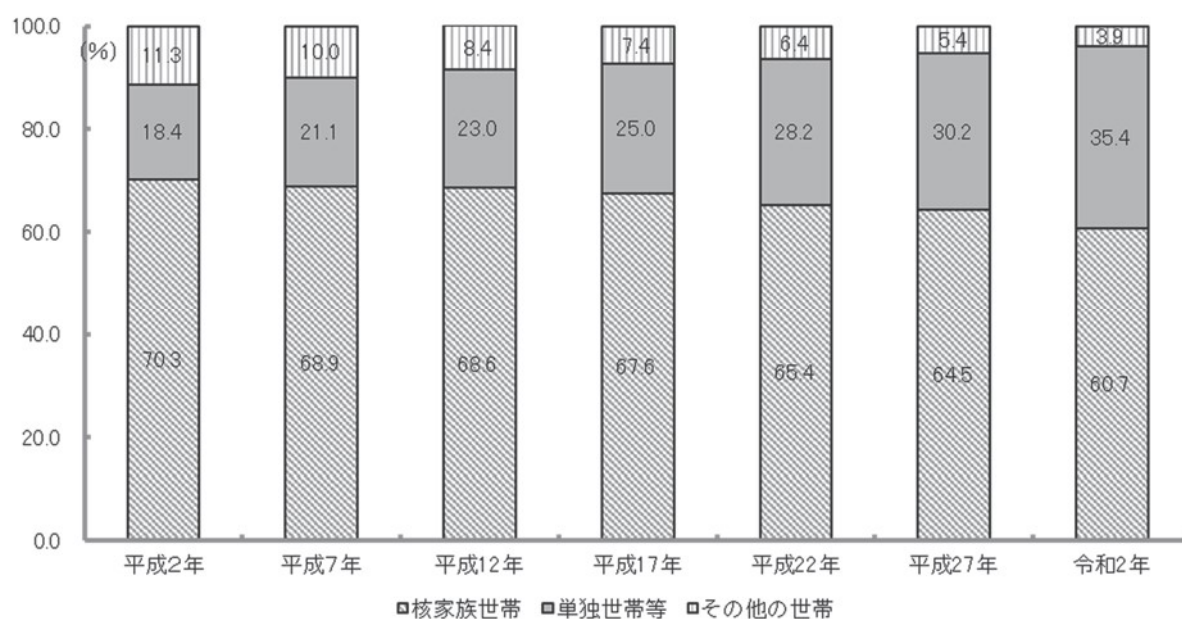
なお、世帯構成では、核家族世帯の占める割合が最も高く、2020年（令和2年）で60.7%となっています。

【世帯数の推移】



資料：国勢調査

【世帯構成の推移】

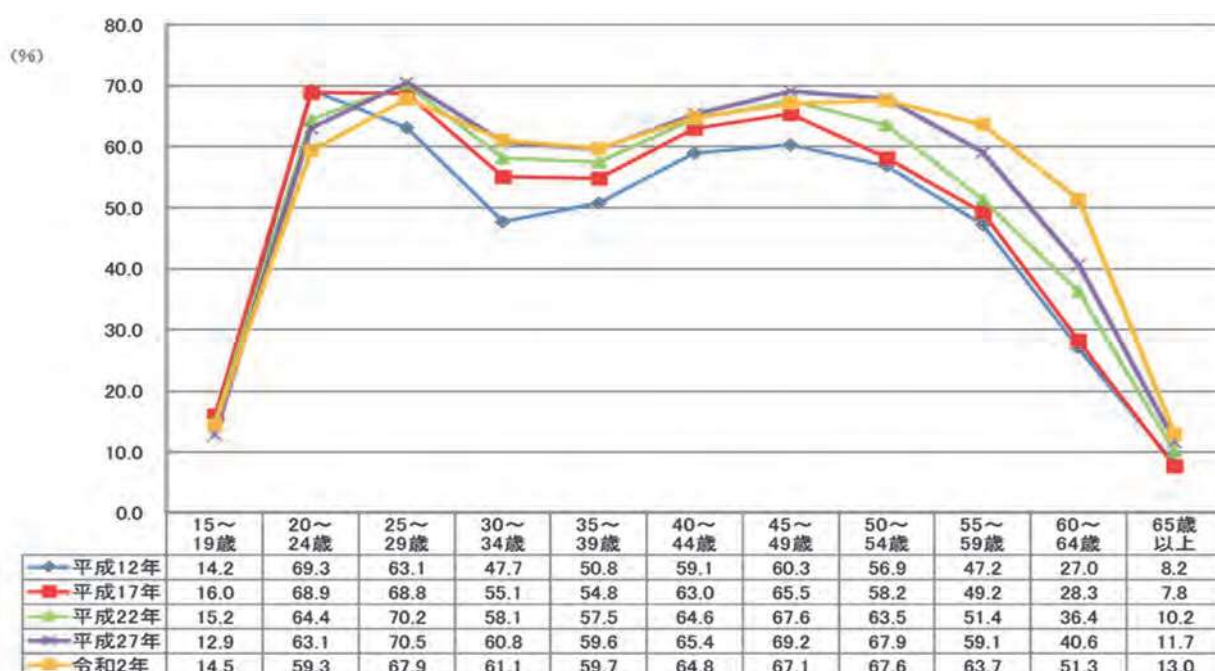


資料：国勢調査

(3) 女性の労働状況

女性の年齢別労働力率（※４）は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するというM字カーブを描いています。2020年（令和2年）の調査では55歳以上の労働力率が上昇しており、下段のグラフでも同様の傾向が見られます。

【女性の年齢別労働力率】



資料：国勢調査

【女性の未婚・既婚別労働力率（平成27年・令和2年）】

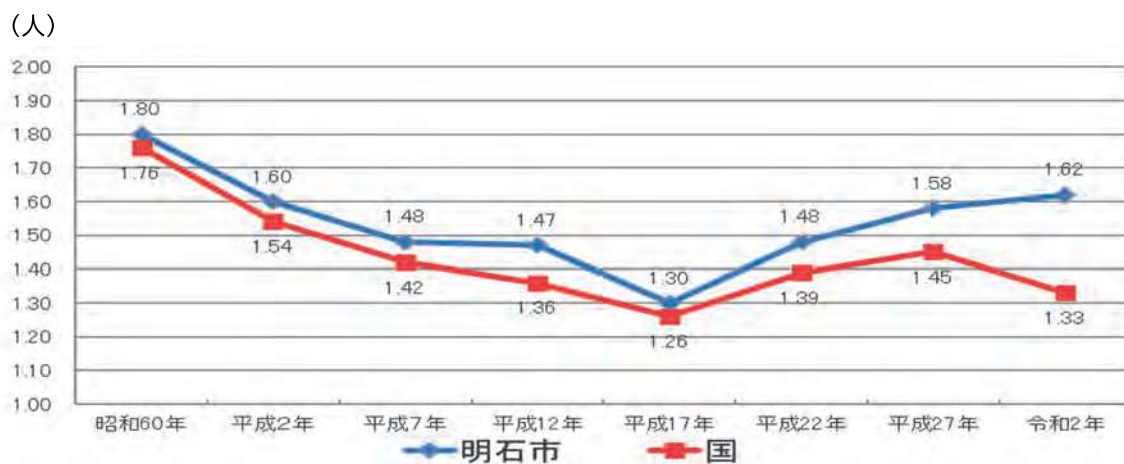


資料：国勢調査

(4) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均のこどもの数であり、この数字は一般に少子化問題との関係で用いられ、数値が2.08を下回ると人口が減少に転じるといわれています。

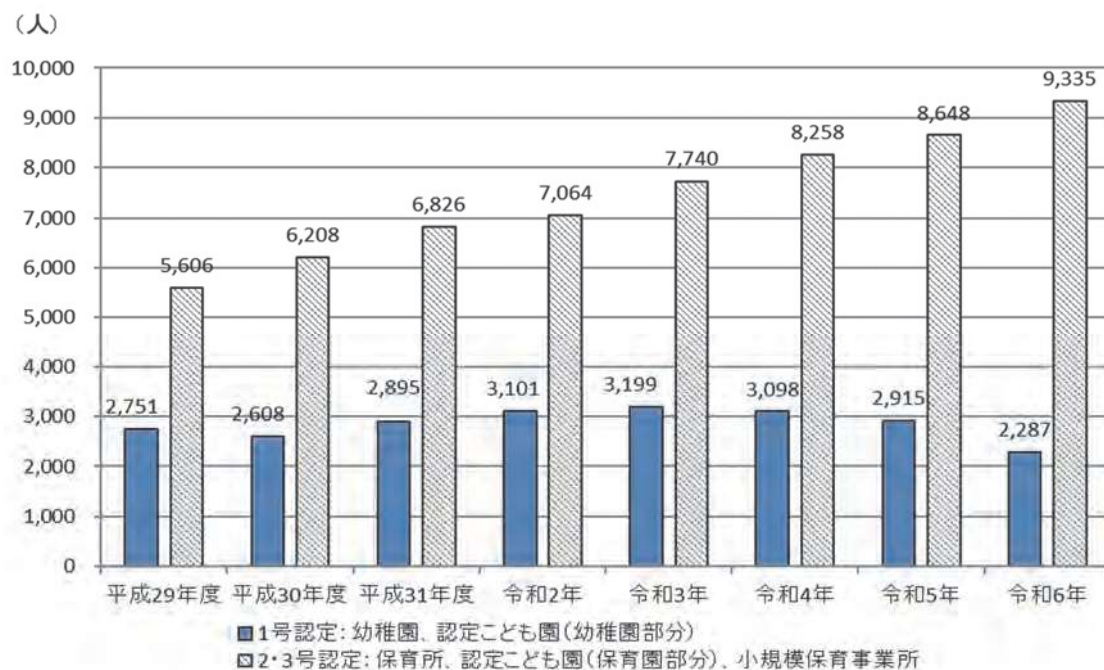
本市の合計特殊出生率は、国を上回って推移しています。2020年（令和2年）度調査では、国は前回比で減少に転じましたが、本市は前回比を上回る形で推移しています。



資料：国勢調査

(5) 就学前児童の幼稚園、保育所・認定こども園入所状況

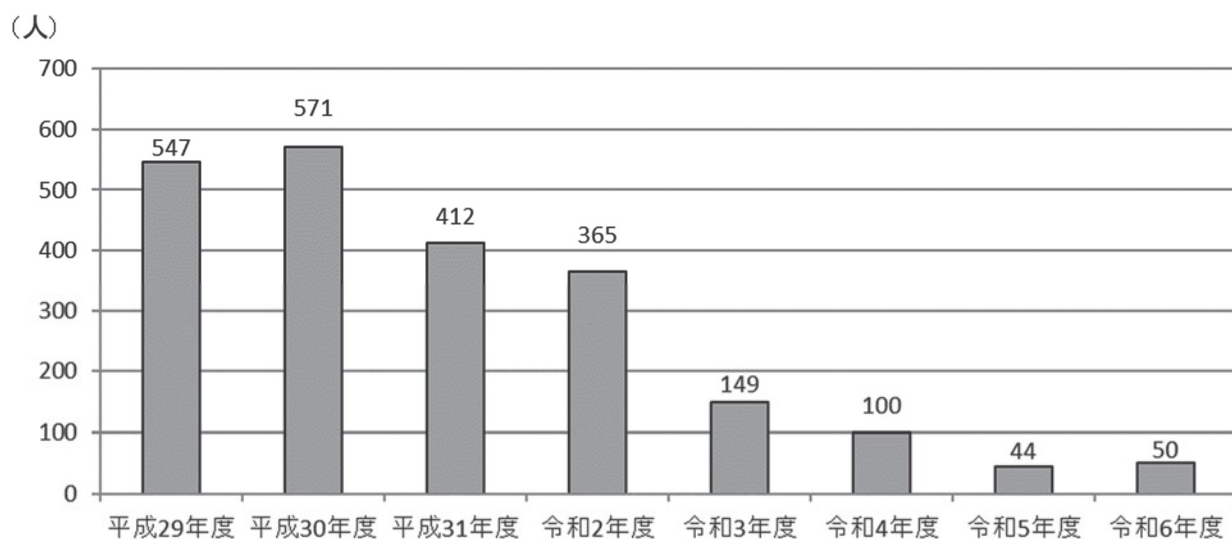
入所児童数は1号認定児童では2021年（令和3年）度をピークに減少傾向となっています。2・3号認定児童では8年間で約3,700人増加しています。



資料：こども育成室（各年4月1日現在）

(6) 保育所等待機児童の推移

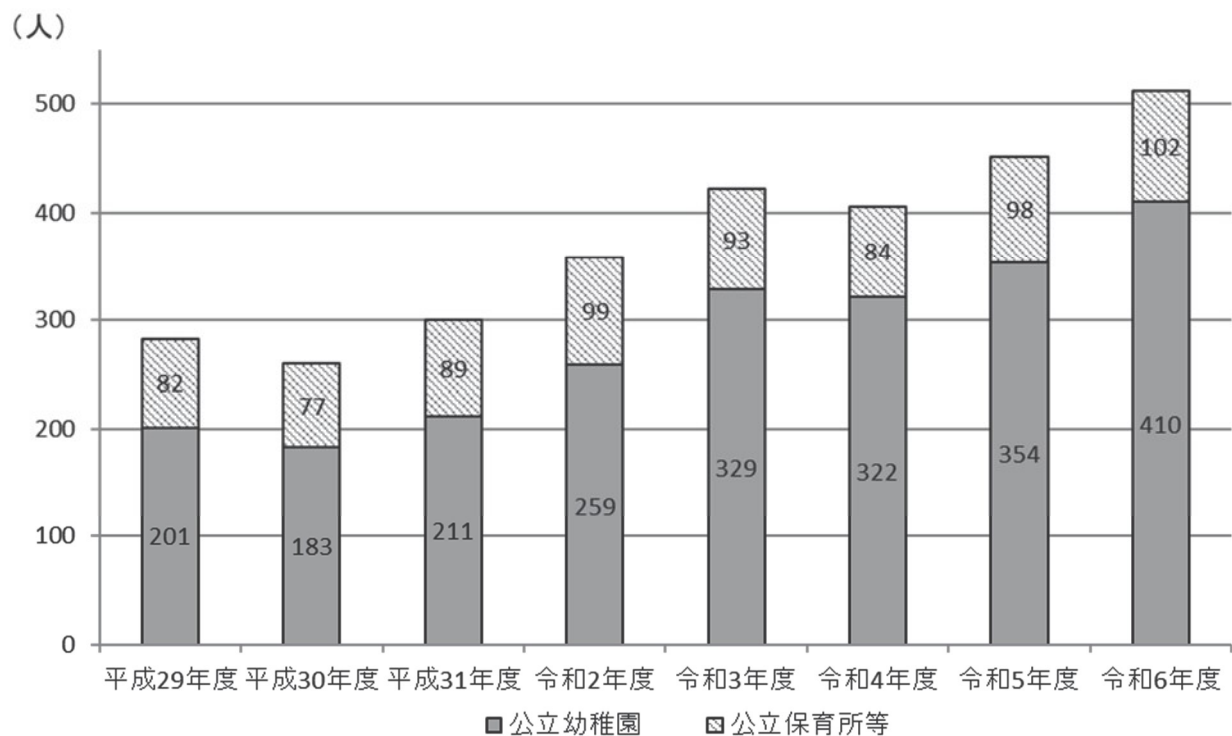
本市の保育所等待機児童数は、2018 年度（平成 30 年度）をピークに年々減少してきており、令和 6 年度では 50 人まで減少しております。



資料：こども育成室（各年 4 月 1 日現在）

(7) 特別な支援が必要なこどもの推移（公立）

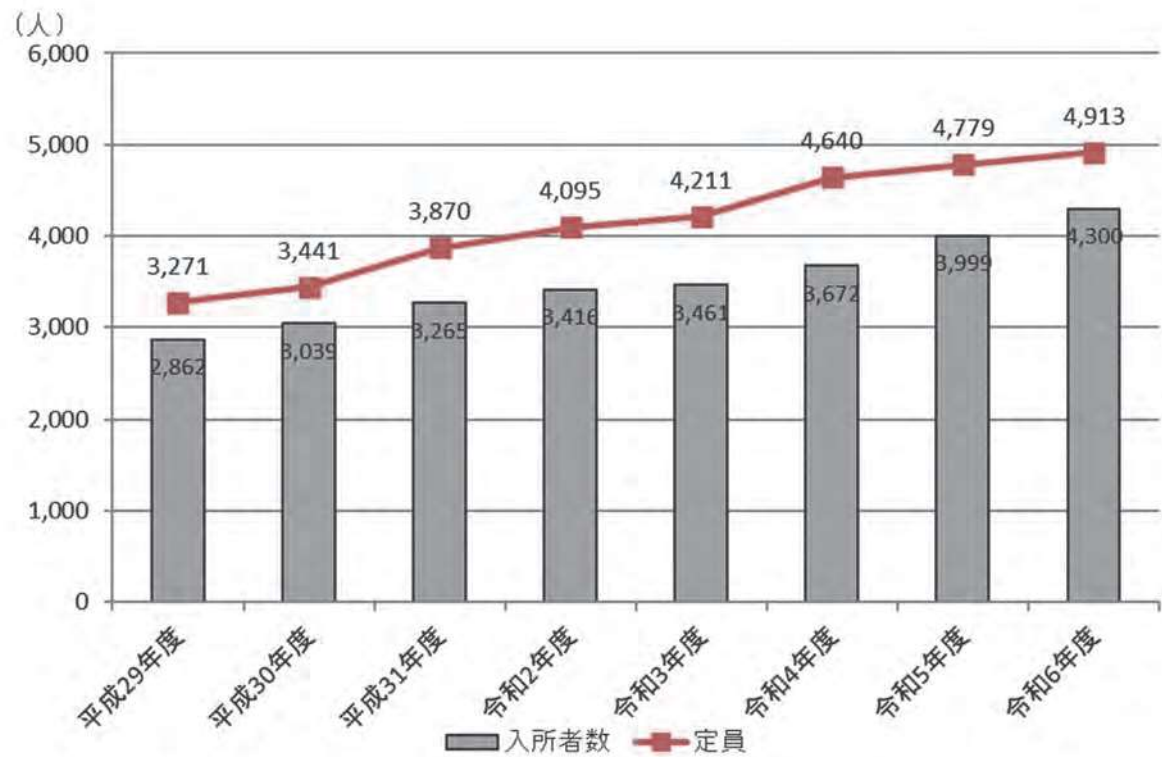
本市の特別な支援が必要なこどもの人数は、幼稚園、保育所等とも増加傾向にあります。



資料：こども育成室（各年 4 月 1 日現在）

(8) 放課後児童クラブの状況

放課後児童クラブの入所者数は年々増加しており、2024（令和6）年度には、4,300 人となっています。



資料：こども育成室（各年4月1日現在）

2 第3期明石市子ども・子育て支援事業計画策定にかかるニーズ結果及び分析

(1) 調査の目的

市内に在住する就学前児童及び小学1年生から4年生の保護者に対してアンケートを行うことにより、保育・教育サービス内容や量、こども・子育てに対する現状や今後の意向等を把握し、「第3期子ども・子育て支援事業計画」を策定するうえでの基礎資料とします。

(2) 調査対象

- ① 就学前児童の保護者
- ② 小学1年生から4年生（明石養護学校含む）、特別支援学級の各1クラスの保護者

(3) 調査期間

- ① 就学前児童調査：2024年（令和6年）2月15日～3月8日
- ② 小学1年生から4年生調査：2024年（令和6年）2月14日～3月8日

(4) 調査方法

- ① 就学前児童調査：郵送による配付
 - ② 小学1年生から4年生等調査：学校を通じて配付
- *①、②共に二次元コードを直接読み取り、回答を実施。回収作業はなし。

(5) 回収結果

	配布数	有効回答数	有効回答率
就学前児童	3,360人	1,554人	46.3%
小学1年生から4年生	3,414人	1,166人	34.2%

(6) 調査結果の表示方法

- ・グラフに表示されているN値は有効回答数です。
- ・回答は各質問のN値を基数とした百分率（％）で表示しています。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%とならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答数が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。

(7) その他

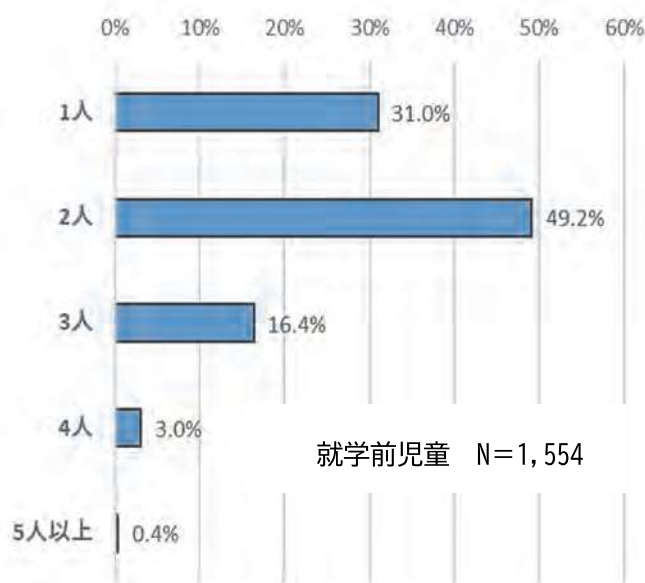
各項目の文中に記載の「〇.〇%増」、「〇.〇%減」は、5年前に実施した第2期明石市子ども・子育て支援事業計画策定時におけるニーズ調査結果との比較です。

(8) 調査結果

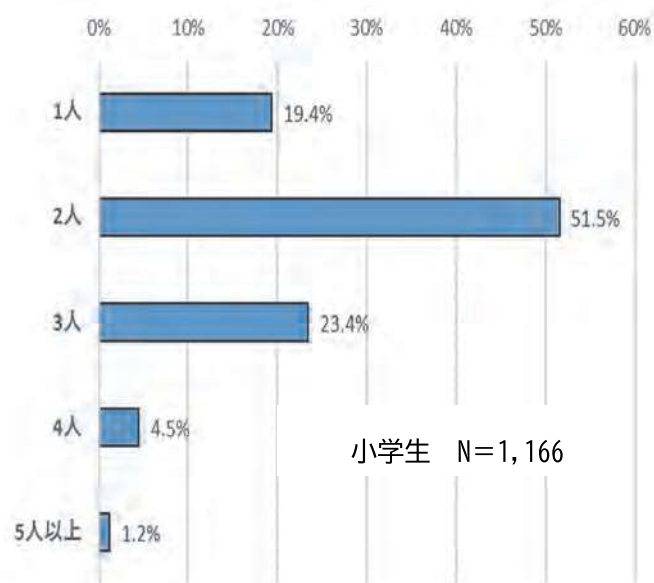
① 回答世帯におけるこどもの人数（単数回答）

就学前児童では「2人」が49.2%と最も高く、次いで「1人」が31.0%、「3人」が16.4%となっています。一方、小学生では「2人」が51.5%と最も高く、次いで「3人」が23.4%、「1人」が19.4%となっています。

【就学前児童】



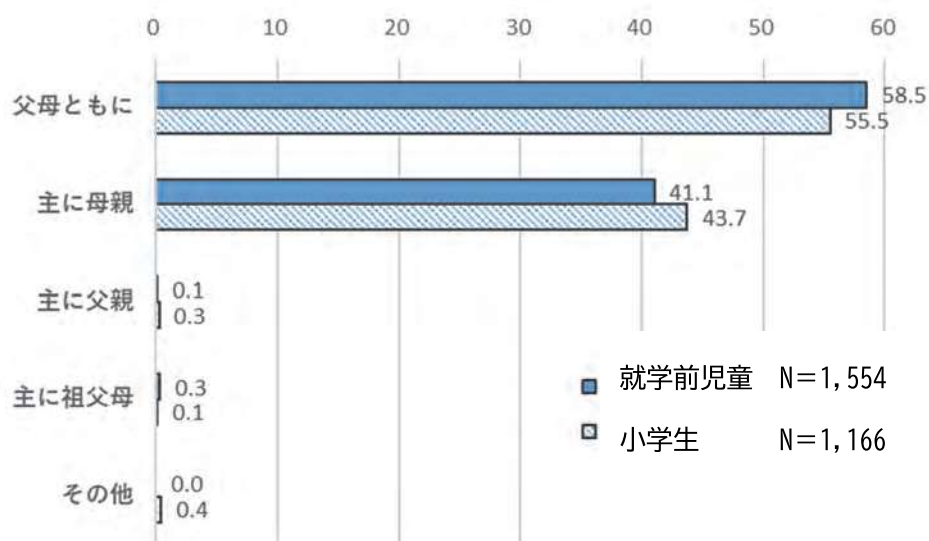
【小学生】



② 子育てを主に行っている方（単数回答）

「父母ともに」が就学前児童で58.5%、小学生で55.5%と最も高く、次いで「主に母親」が就学前児童で41.1%、小学生で43.7%となっています。

(単位：%)



③ 日ごろ、子どもをみてもらえる親族・知人の有無（複数回答）

「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族に子どもをみてもらえる」が就学前児童で 66.2%、小学生では 59.7%と最も高く、次いで「日常的に祖父母等の親族に子どもをみてもらえる」が就学前児童で 20.4%、小学生で 21.1%となっています。

【就学前児童】

【小学生】



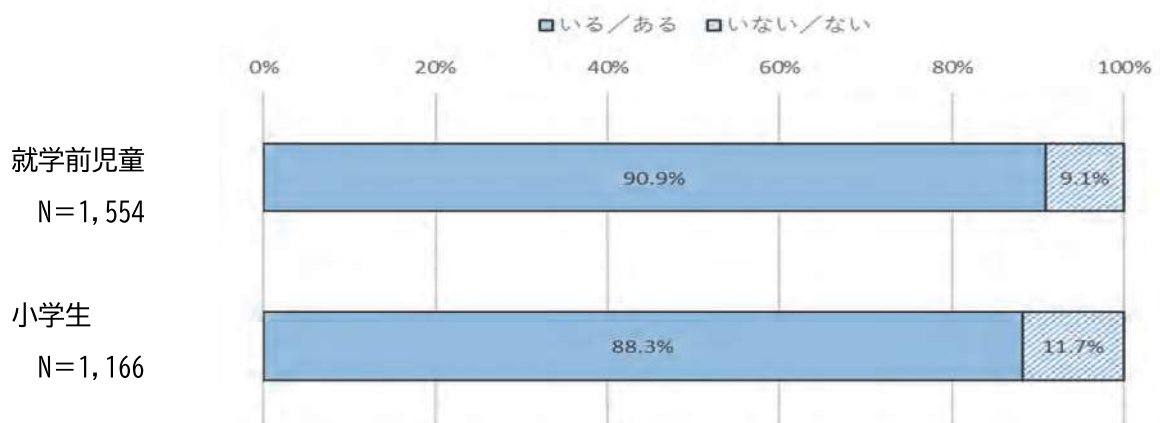
就学前児童 N=1,554

小学生 N=1,166

④ 子育てをするうえでの相談相手や相談できる場所の有無（単数回答）

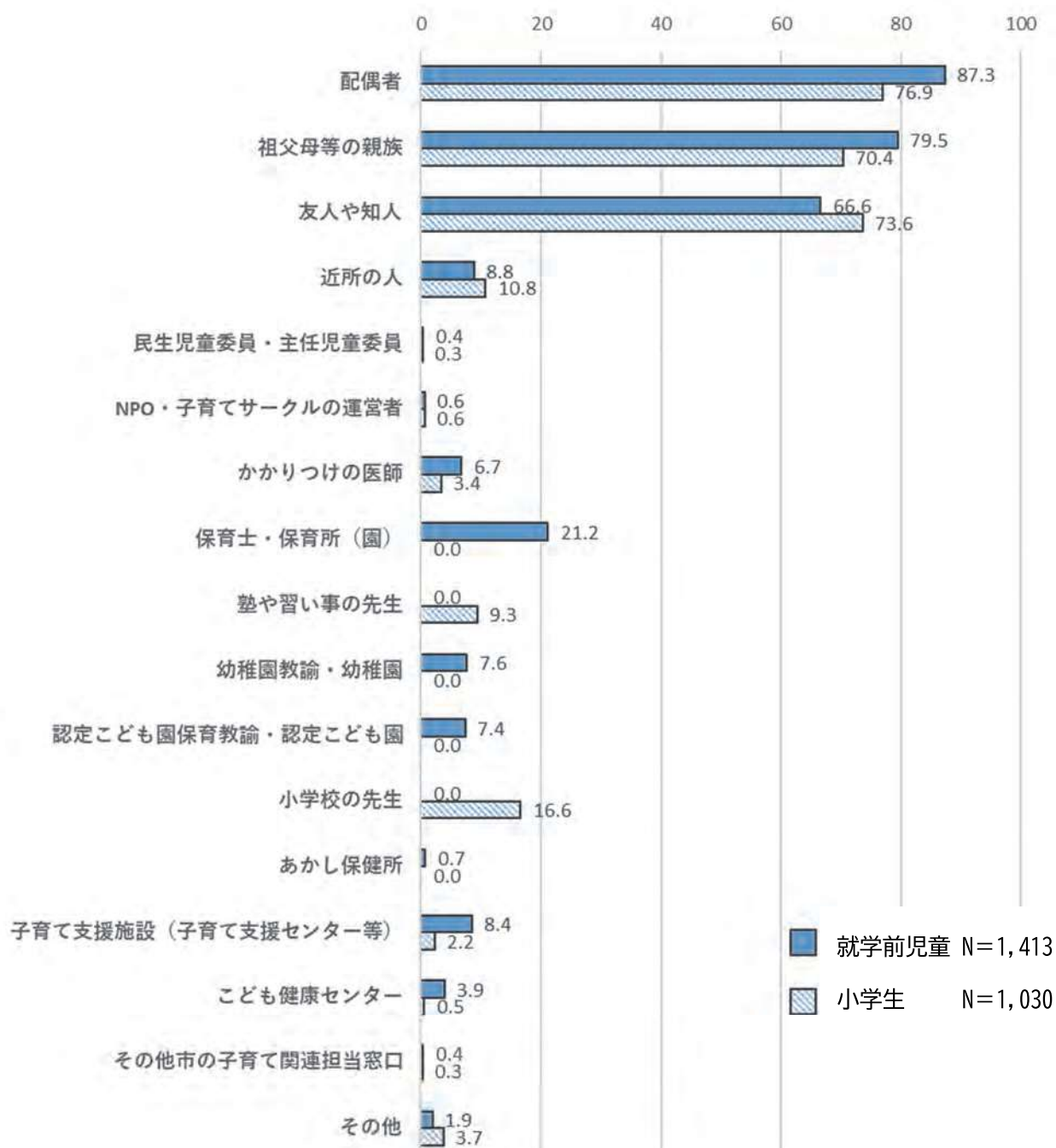
「いる/ある」が、就学前児童で 90.9%、小学生では 88.3%となっています。

相談相手（場所）をみると、就学前児童は「配偶者」が 87.3%、小学生は「配偶者」が 76.9%と最も高くなっています。



【子育てをするうえでの相談相手】〈複数回答〉

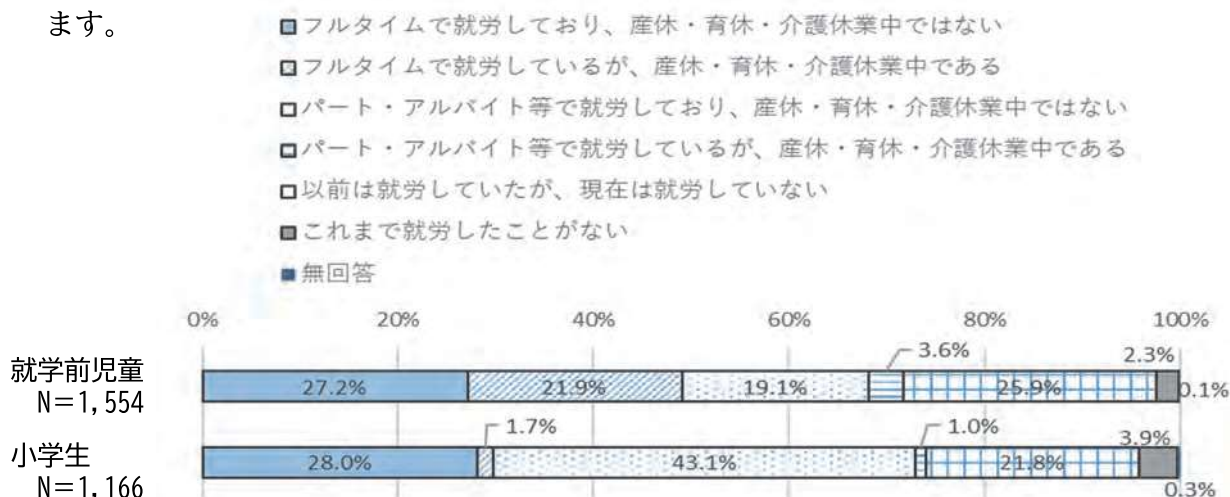
(単位：％)



⑤ 母親の就労状況（単数回答）

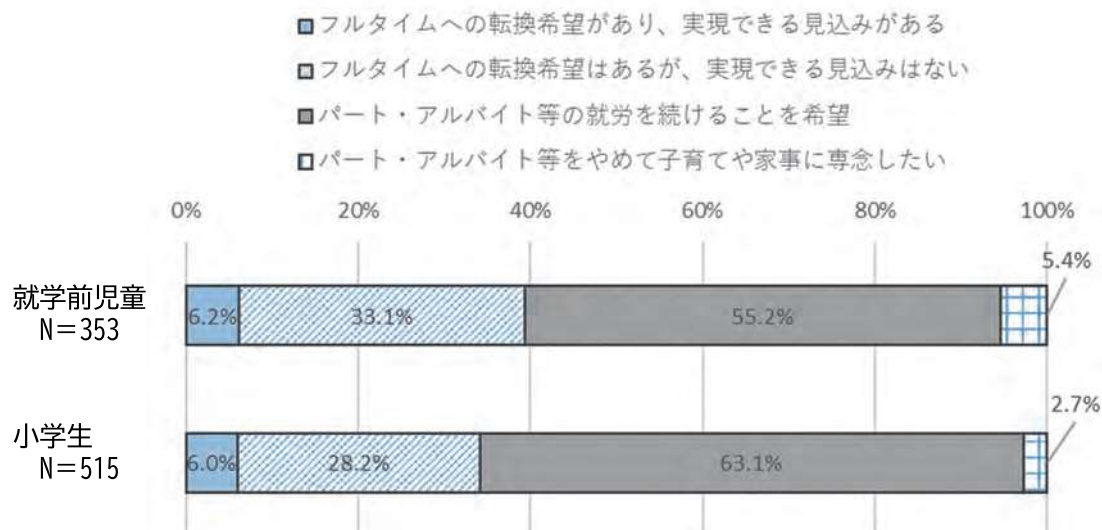
就学前児童の母親では、フルタイム、パート、休業中を問わず「就労している」割合は、71.8%で、未就労の割合は28.2%となっています。5年前の調査で「就労」対「未就労」は55.0%対43.1%であったことから、5年間で「就労している」割合が大幅に増加しております。

小学生の母親も、「就労している」割合が73.8%で、5年前より9.1ポイント増加しています。



⑥ パート・アルバイト等で就労している母親のフルタイムへの転換希望（単数回答）

「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」が就学前児童の母親で55.2%、小学生の母親で63.1%と最も高く、次いで「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」が就学前児童の母親で33.1%、小学生の母親で28.2%となっています。就学前児童の母親で「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」は6.2%で、5年前より3.5ポイント減少しました。

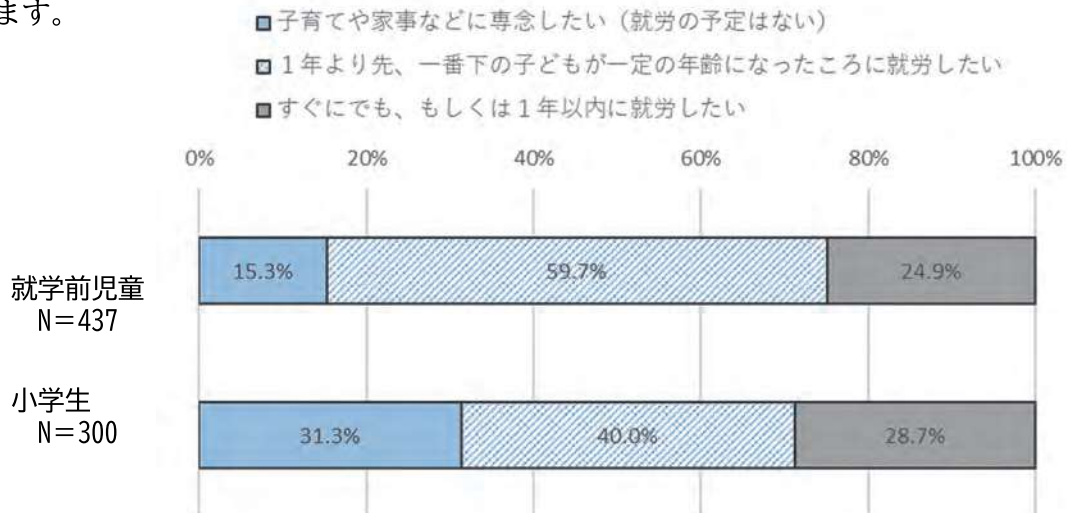


⑦ 現在就労していない母親の就労希望（単数回答）

「1年より先、一番下の子どもが一定の年齢になったところに就労したい」は、小学生の母親に比べ就学前児童の母親で割合が高く、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」では、就学前児童の母親に比べ小学生の母親で割合が高くなっています。

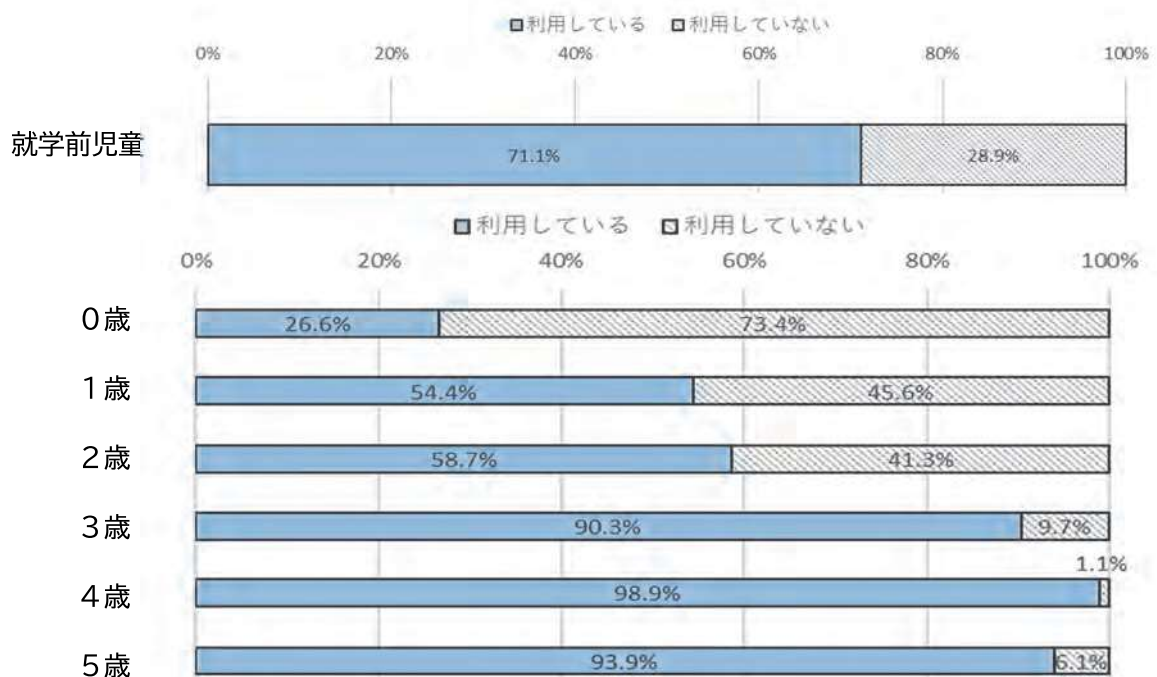
また、これらの希望のある方は、就労に対する潜在的なニーズがある保護者であることがうかがえます。

なお、「子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）」の割合は5年前と比べ、就学前児童の母親で6.9ポイント減少し、小学生の母親で5.1ポイント増加しています。



⑧ 平日の定期的な教育・保育事業の利用の有無（実績）

就学前児童の定期的な教育・保育事業の利用は全体では71.1%で、5年前より3.5ポイント増加しています。年齢別では0歳で4.6ポイント減、1歳で5.3ポイント増、2歳で1.3ポイント増、3歳で21.8ポイント増となっています。



「利用している」と答えた母親を就労状況別でみると、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」「フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である」「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」「パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である」で 70%以上の方が認可保育所（園）もしくは認定こども園（保育利用）を利用し、「以前は就労していたが、現在は就労していない」「これまで就労したことがない」で 60%以上の方が幼稚園を利用しています。

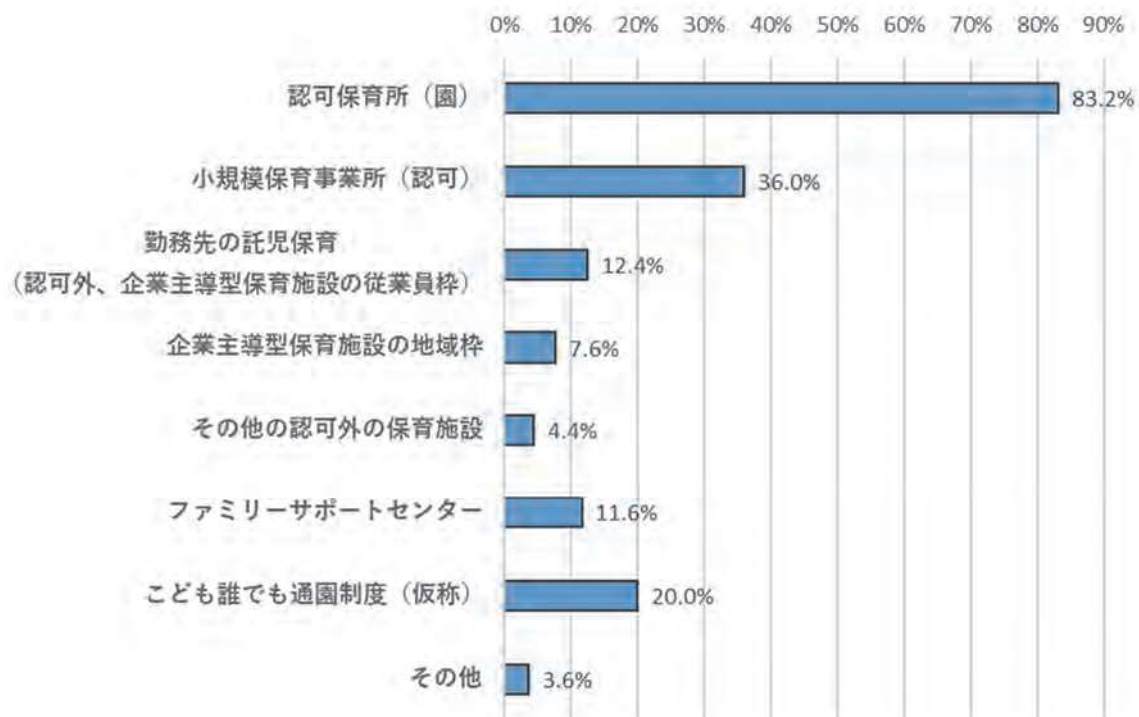
利用施設別でみると、認定こども園（保育利用）利用率が5年前と比べて大幅に増加しています。これは認可保育所（園）が認定こども園（教育・保育利用）へ移行した影響と考えられます。

	有効 回答数 （件）	幼稚園	幼稚園 の預かり 保育	認可 保育所 （園）	認定こども園 （保育 利用）	認定こども園 （教育 利用）	認定こども園 （教育 利用の 預かり 保育）	小規模 保育事業 所 （認可）※5	（認可外、企業主 導型 保育施設 の従業員 枠）※6	勤務先の託児保育 施設※6	企業主 導型 保育施設 の地域枠※6	その他の認可外 保育施設	ファミリーサ ポート センター	その他
フルタイムで就労して おり、産休・育休・介護 休業中ではない	404	2.7%	2.5%	42.1%	40.8%	1.5%	1.0%	5.9%	3.2%	1.7%	3.0%	－	0.5%	
フルタイムで就労して いるが、産休・育休・介 護休業中である	105	5.7%	2.9%	39.0%	41.9%	3.8%	2.9%	4.8%	1.9%	2.9%	1.0%	1.0%	－	
パート・アルバイト等で 就労しており、産休・育 休・介護休業中ではない	268	11.2%	7.8%	35.4%	35.1%	3.7%	3.4%	3.4%	5.2%	2.6%	3.0%	0.4%	1.1%	
パート・アルバイト等で 就労しているが、産 休・育休・介護休業中 である	28	3.6%	3.6%	42.9%	46.4%	－	－	－	－	7.1%	－	－	－	
以前は就労していた が、現在は就労してい ない	127	68.5%	3.1%	4.7%	6.3%	10.2%	2.4%	2.4%	－	0.8%	0.8%	－	6.3%	
これまで就労したこと がない	14	85.7%	－	－	7.1%	7.1%	－	－	－	－	－	－	－	
無回答	1	－	－	0.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

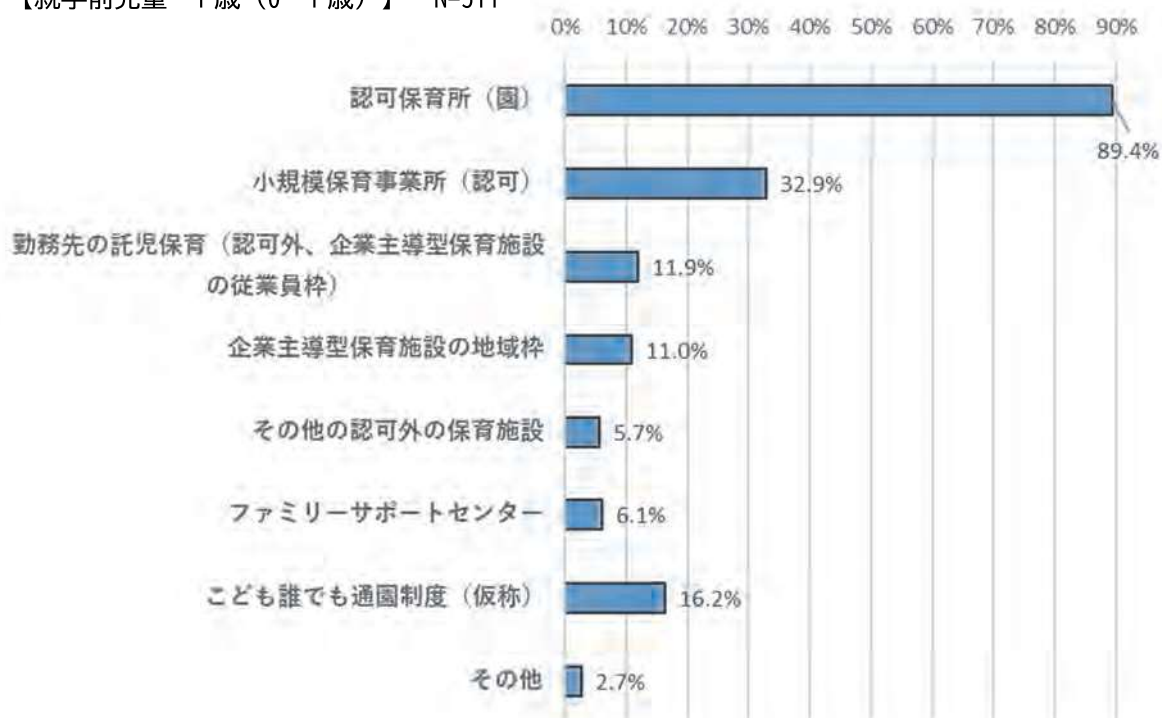
⑨ 今後、平日の教育・保育事業として定期的にご利用したいと考える事業（複数回答）

いずれの年齢においても、認可保育所（園）の利用希望が最も多くなっており、次いで小規模保育事業所（認可）や認定こども園（保育利用）となっていることから保育事業のニーズが非常に高い事がうかがえます。

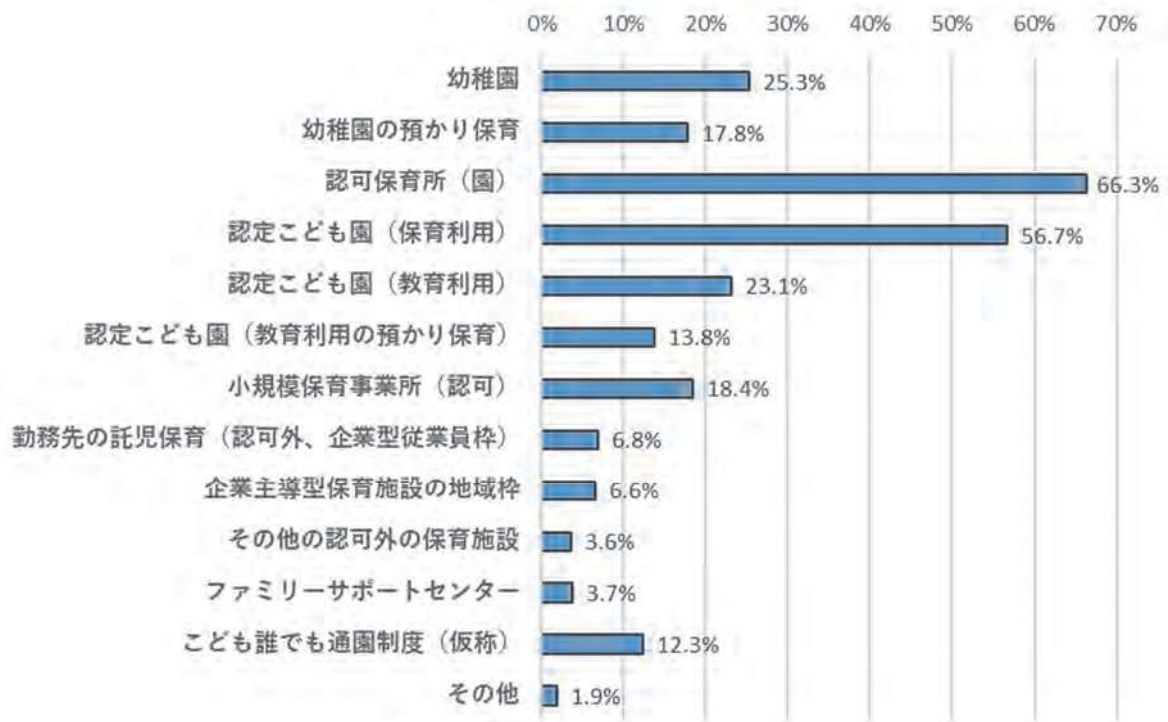
【就学前児童 0歳（0歳）】 N=250



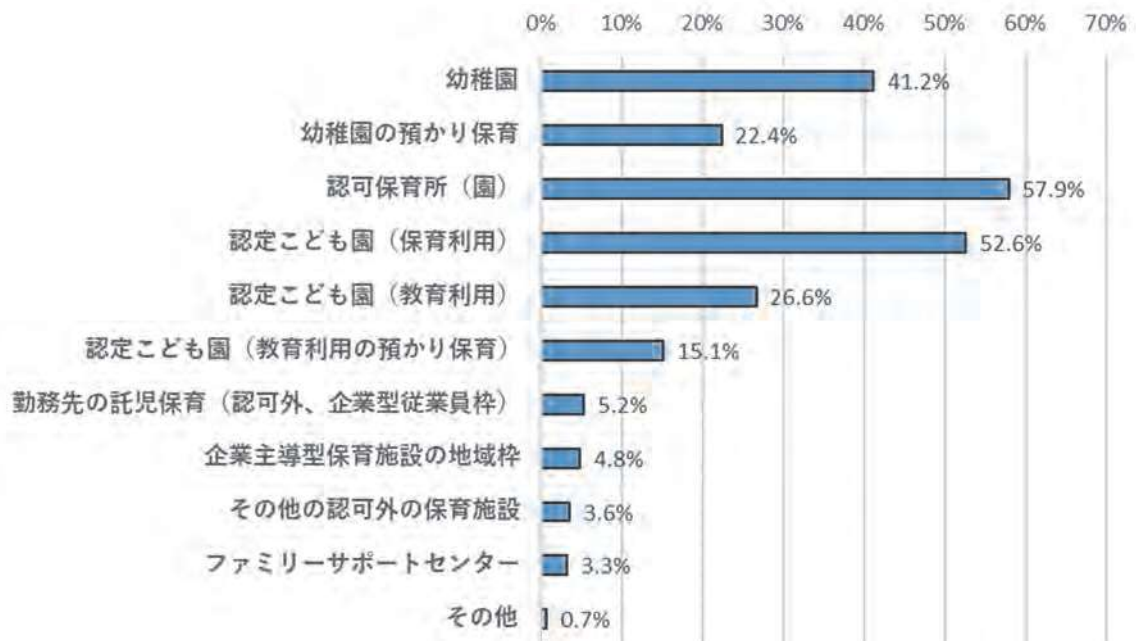
【就学前児童 1歳（0～1歳）】 N=511



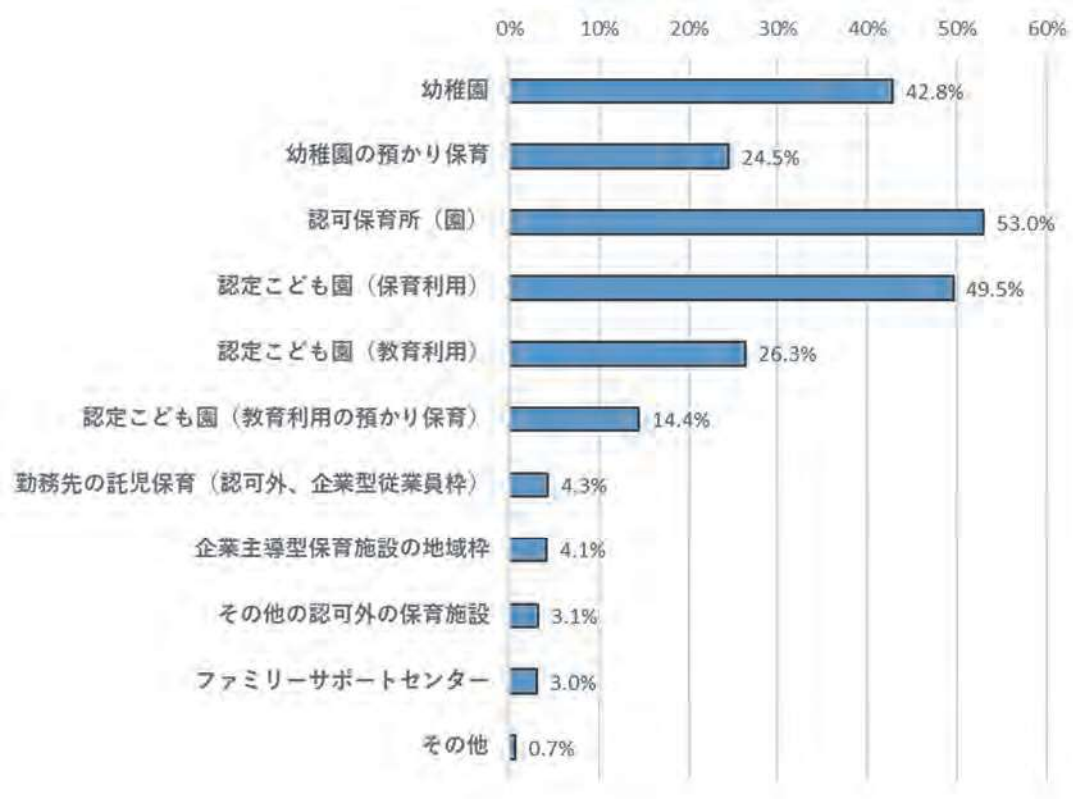
【就学前児童 2歳（0～2歳）】 N=748



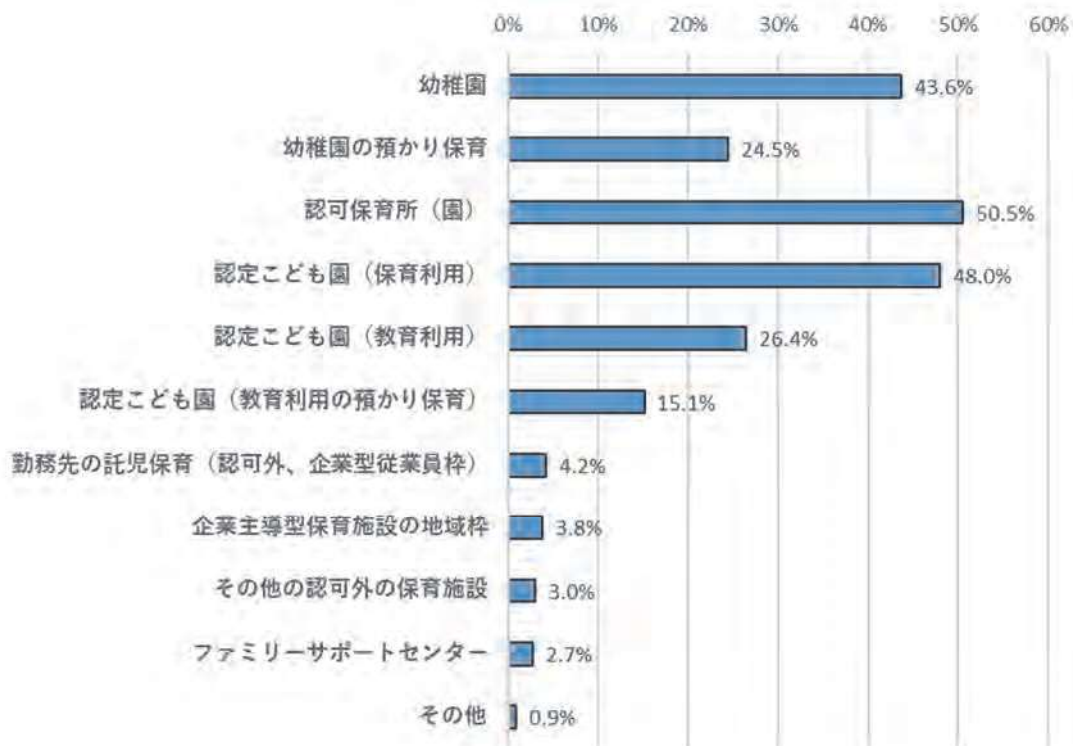
【就学前児童 3歳（0～3歳）】 N=1,032



【就学前児童 4 歳（0～4 歳）】 N=1,306



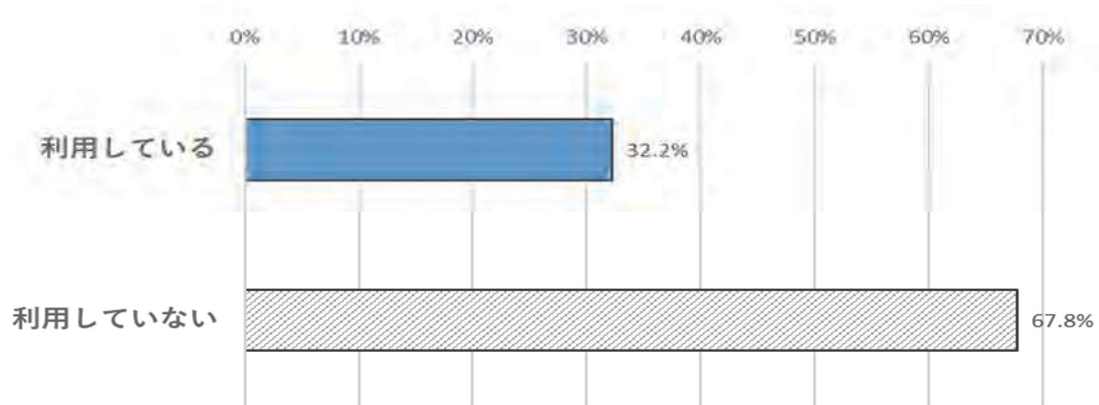
【就学前児童 5 歳（0～5 歳）】 N=1,554



⑩ 現在の子育て支援拠点事業の利用状況（複数回答）

現在市内6か所にある、「子育て支援センター」については、「利用している」が32.2%となっています。

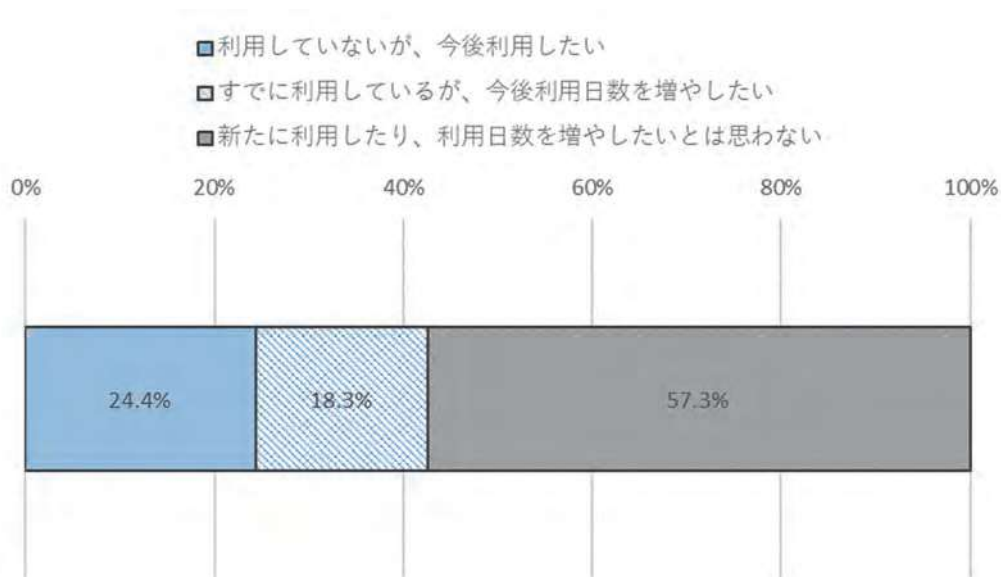
【就学前児童】N=1,554



⑪ 地域子育て支援拠点事業の今後の利用意向（単数回答）

「利用していないが、今後利用したい」が24.4%（4.4ポイント増）、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」が18.3%（0.9ポイント増）となっており、それらを合わせた、地域子育て支援拠点事業を利用したい人は全体の42.7%（5.3ポイント増）となっています。

【就学前児童】N=1,554

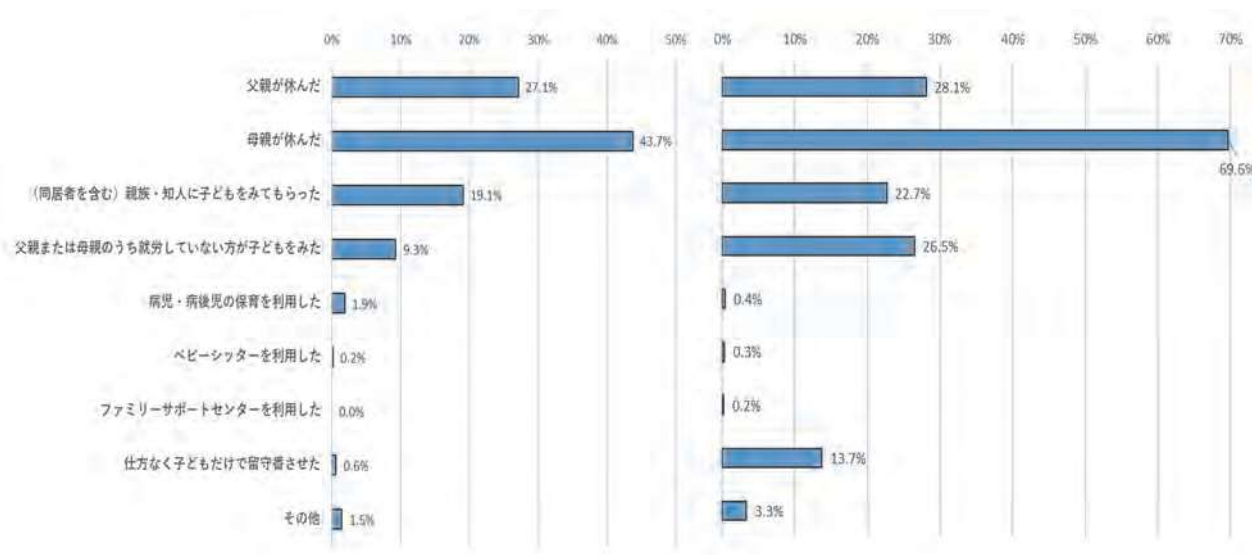


⑫ 病気等で教育・保育の事業が利用できなかった、あるいは学校を休まなければならなかった場合の対処方法（複数回答）

こどもの病気の際の対処方法については、就学前児童で「母親が休んだ」が43.7%、小学生で69.6%と最も高くなっています。

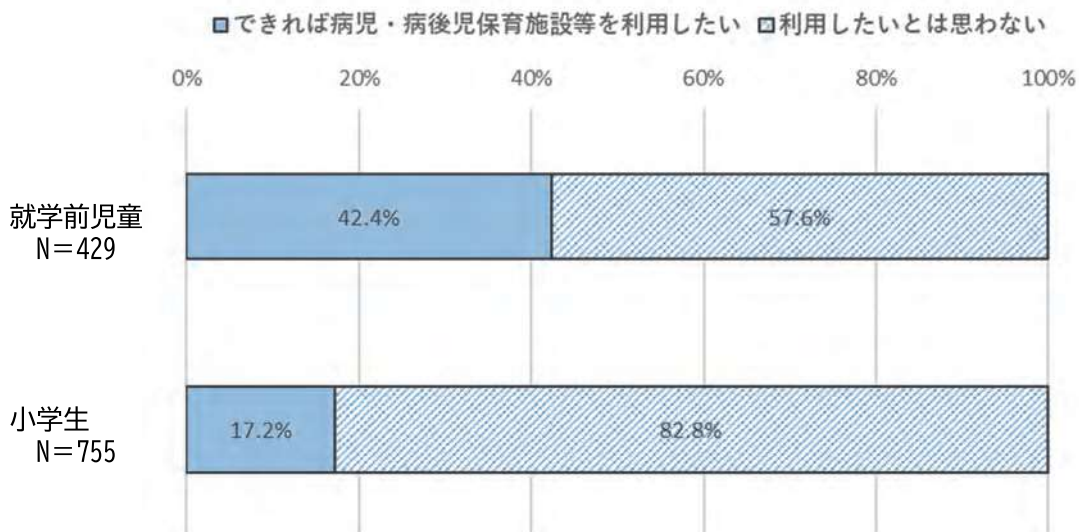
【就学前児童】 N=947

【小学生】 N=1,028



⑬ 病児等でも利用できる保育施設等の利用希望（単数回答）

「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」が就学前児童で42.4%（2.5ポイント増）、小学生で17.2%（0.6ポイント増）となっています。特に小学生では「利用したいとは思わない」が82.8%と「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」を大きく上回っています。

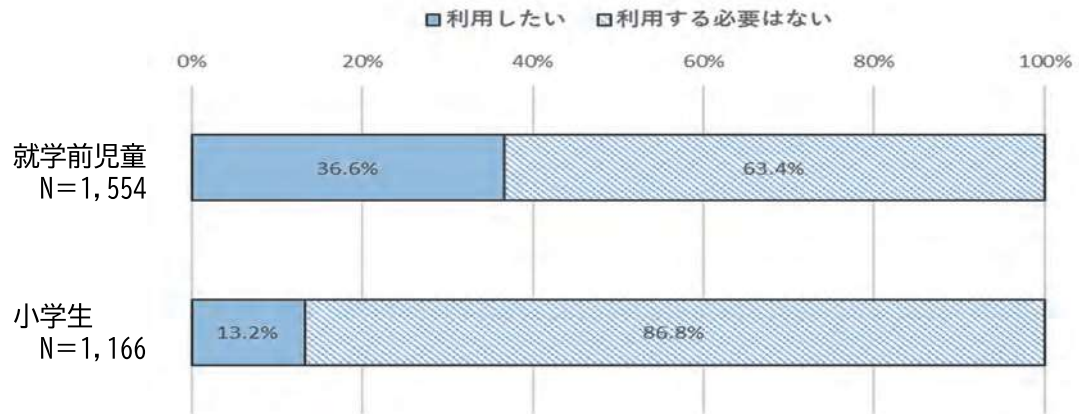


⑭ 私用、親の通院、不定期の就労目的で利用したい事業の有無（単数回答）

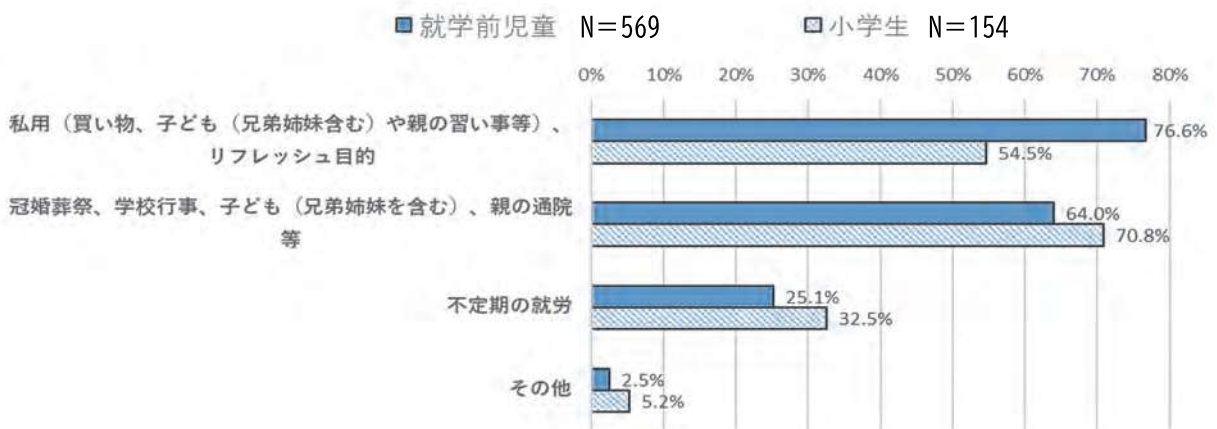
「利用したい」で就学前児童が36.6%、小学生が13.2%となっています。

特に小学生では「利用する必要はない」が86.8%と「利用したい」を大きく上回っています。

事業の利用を希望する目的については、就学前児童で「私用（買物、子ども（兄弟姉妹を含む）や親の習い事等）、リフレッシュ目的」が76.6%、小学生で「冠婚葬祭、学校行事、子ども（兄弟姉妹を含む）や親の通院等」が70.8%と最も高くなっています。

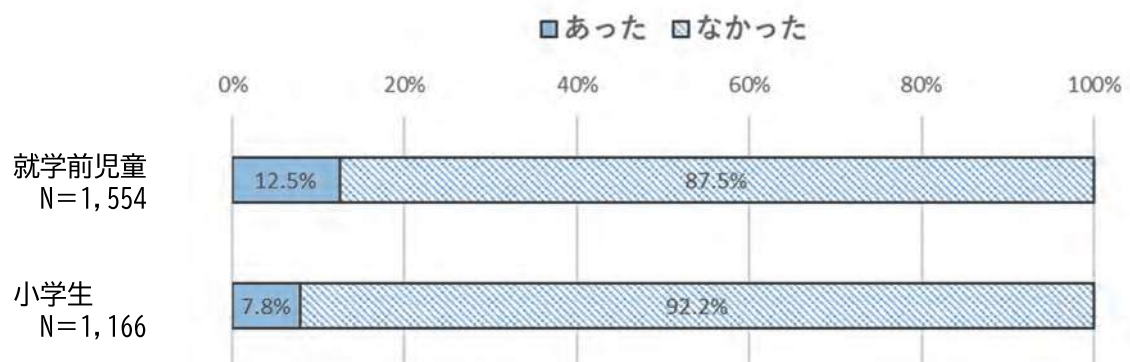


【事業の利用を希望する目的】（複数回答）



⑮ 泊りがけでみてもらわなければならなかった経験の有無（単数回答）

「あった」が就学前児童で12.5%、小学生で7.8%となっています。

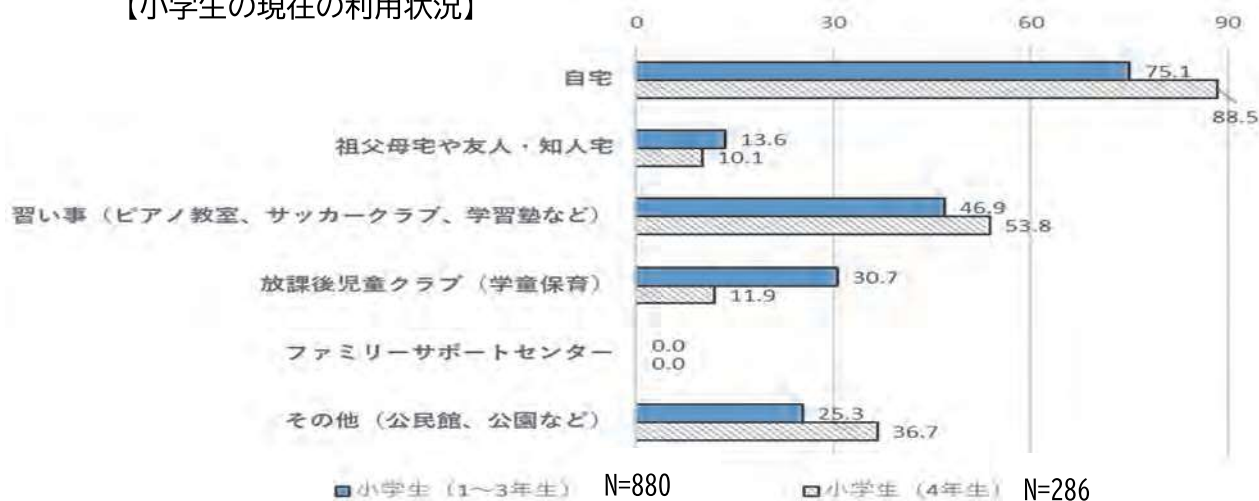


⑯ 放課後の過ごし方（複数回答）

小学生が放課後に過ごしている場所については、小学生（１～３年生）、小学生（４年生）共に「自宅」が約８割と最も高く、「習い事」が約５割と続き、放課後児童クラブは小学１～３年生で３０．７％、４年生で１１．９％となっています。

（単位：％）

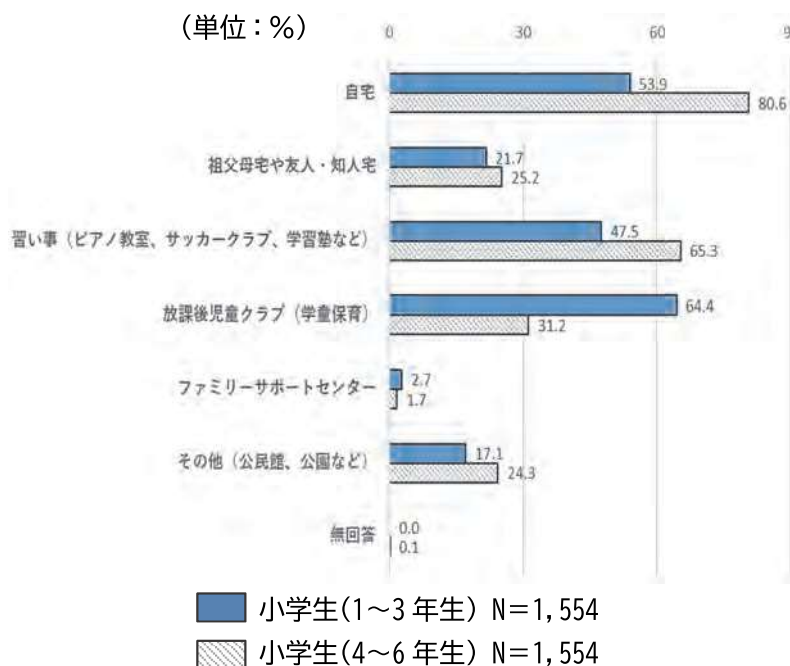
【小学生の現在の利用状況】



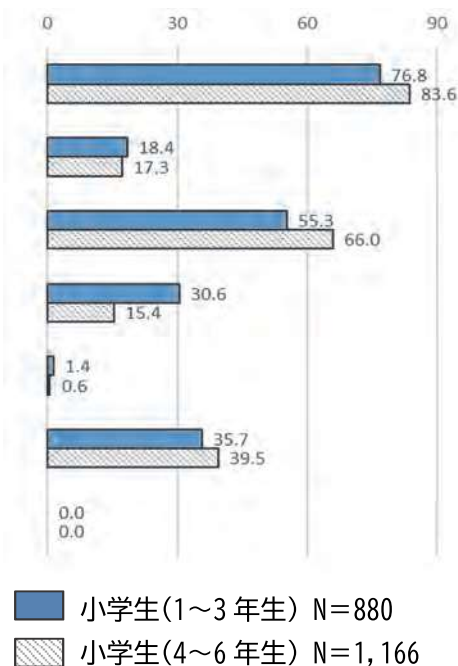
就学前児童が小学校入学後に放課後過ごさせたい場所については、低学年のうちは「放課後児童クラブ」が最も多くなっていますが、高学年になると「自宅」が最も多くなっています。「放課後児童クラブ」の利用希望は、低学年のうちは６４．４％、高学年になると３１．２％となっています。また、小学生に放課後過ごさせたい場所については、低学年、高学年共に「自宅」、「習い事」の順になっています。「放課後児童クラブ」の利用希望は低学年で３０．６％、高学年で１５．４％となっています。

【就学前児童の将来の利用希望】

（単位：％）



【小学生の将来の利用希望】



⑰ 放課後児童クラブに対する土曜日、日曜・祝日、長期休暇の利用希望（単数回答）

ア 土曜日

就学前児童では、小学校就学後に放課後児童クラブを利用したいと答えた人のうち、土曜日も「利用したい」の割合が22.6%となっており、そのうち「6年生ぐらいまで利用したい」の割合が35.9%となっています。

小学生では、現在放課後児童クラブを利用している又は今後利用したいと答えた人のうち、土曜日も「利用したい」の割合が21.7%となっており、そのうち「6年生ぐらいまで利用したい」の割合が40.9%となっています。

【就学前児童】

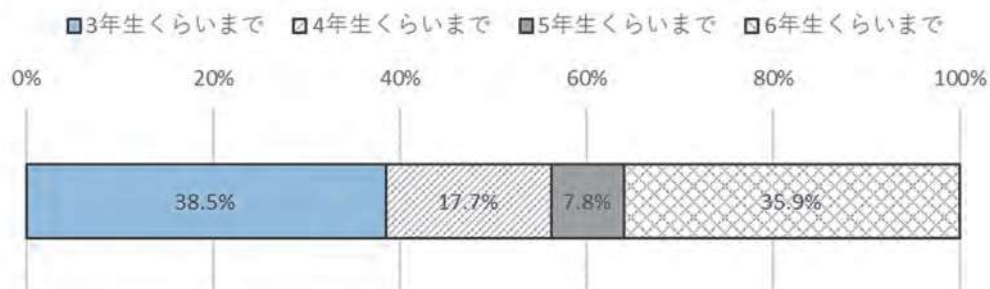
〈利用希望〉

N=1,023



〈利用したい学年〉

N=231



【小学生】

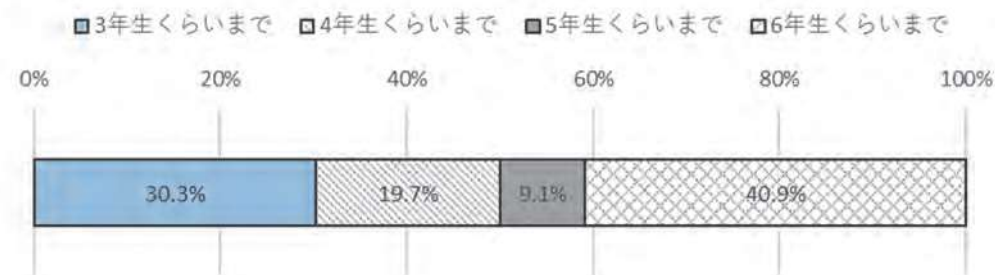
〈利用希望〉

N=304



〈利用したい学年〉

N=66



① 日曜・祝日

就学前児童では、小学校就学後に放課後児童クラブを利用したいと答えた人のうち、日曜・祝日も「利用したい」の割合が15.8%となっており、そのうち「6年生ぐらいまで利用したい」の割合が35.8%となっています。

小学生では、現在放課後児童クラブを利用している又は今後利用したいと答えた人のうち、日曜・祝日も「利用したい」の割合が13.2%となっており、そのうち「6年生ぐらいまで利用したい」も割合が37.5%となっています。

【就学前児童】

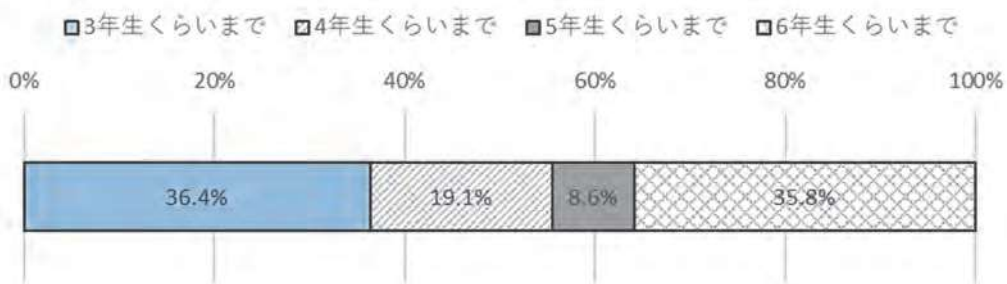
〈利用希望〉

N=1,023



〈利用したい学年〉

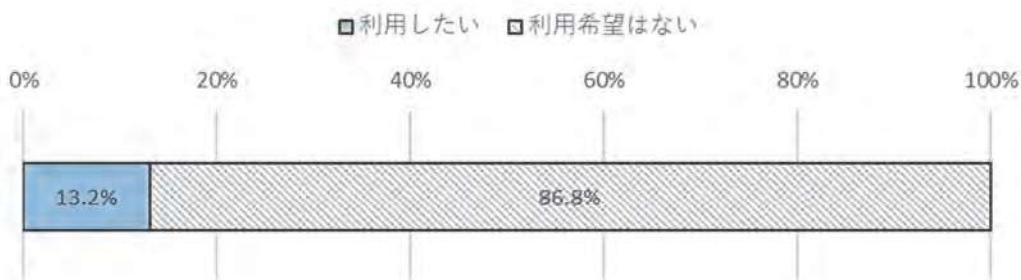
N=162



【小学生】

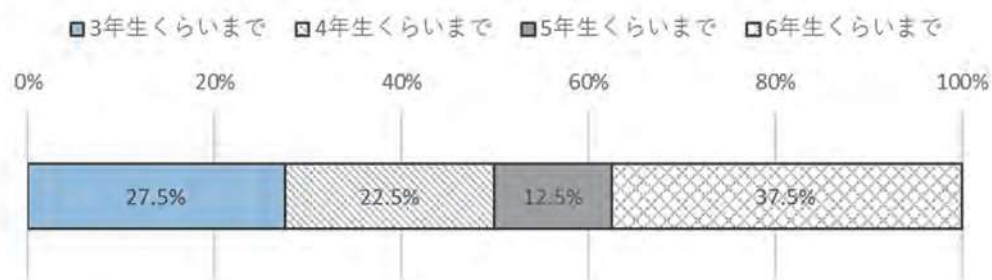
〈利用希望〉

N=304



〈利用したい学年〉

N=40



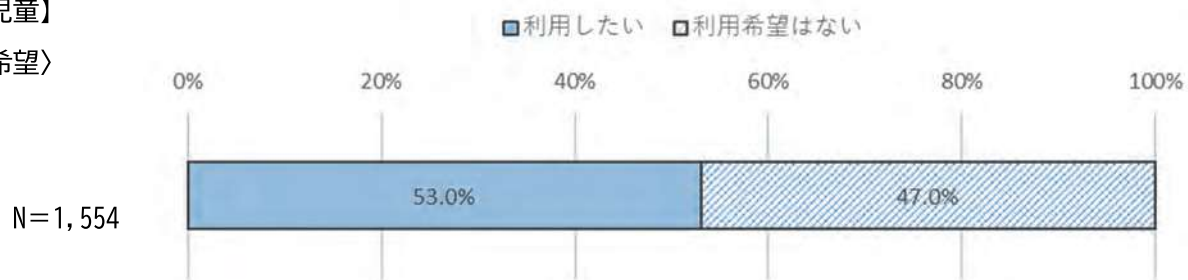
㊦ 長期休暇

就学前児童では、長期休暇中に放課後児童クラブを「利用したい」の割合が53.0%となっており、そのうち「6年生ぐらいまで利用したい」の割合が33.4%となっています。

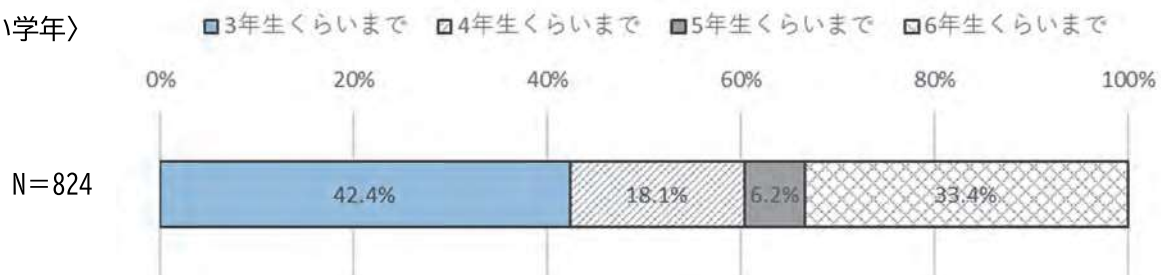
小学生では、長期休暇中に放課後児童クラブを「利用したい」の割合が24.4%となっており、そのうち「6年生ぐらいまで利用したい」の割合が42.3%となっています。

【就学前児童】

〈利用希望〉

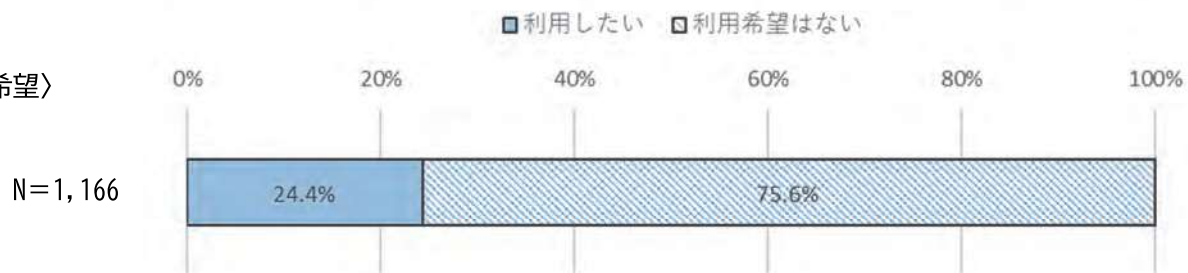


〈利用したい学年〉

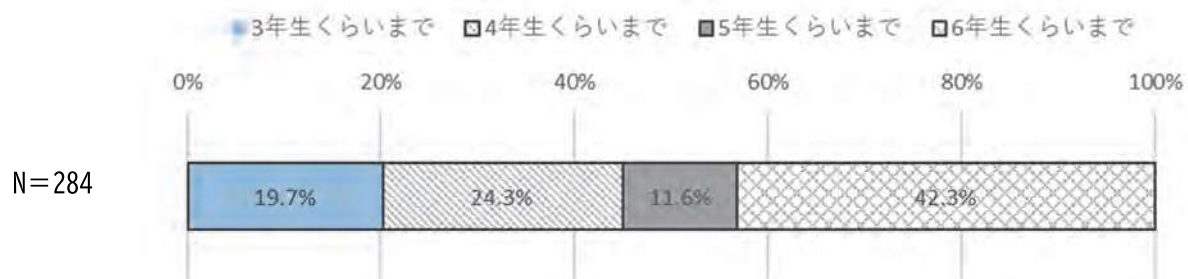


【小学生】

〈利用希望〉



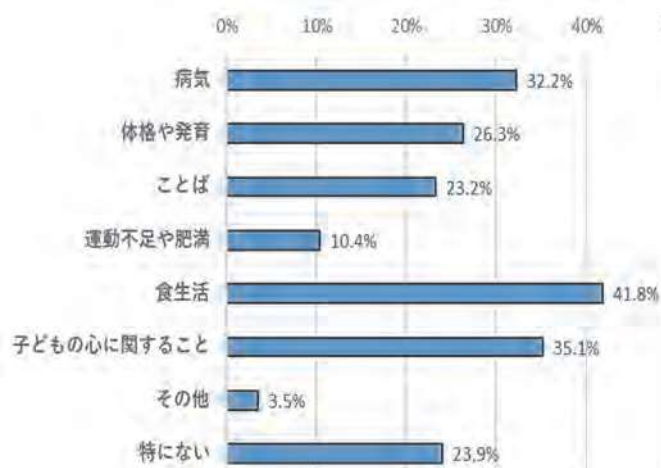
〈利用したい学年〉



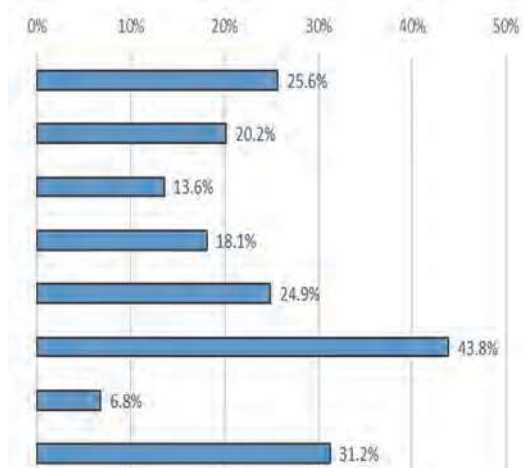
⑱ 子育てについて、病気等で日常悩んでいることや気になること（複数回答）

就学前児童、小学生共に「子どもの心に関すること」、「食生活」が上位になっています。特に、就学前児童では「食生活」が41.8%と、小学生の24.9%よりも多くなっています。

【就学前児童】 N=1,554

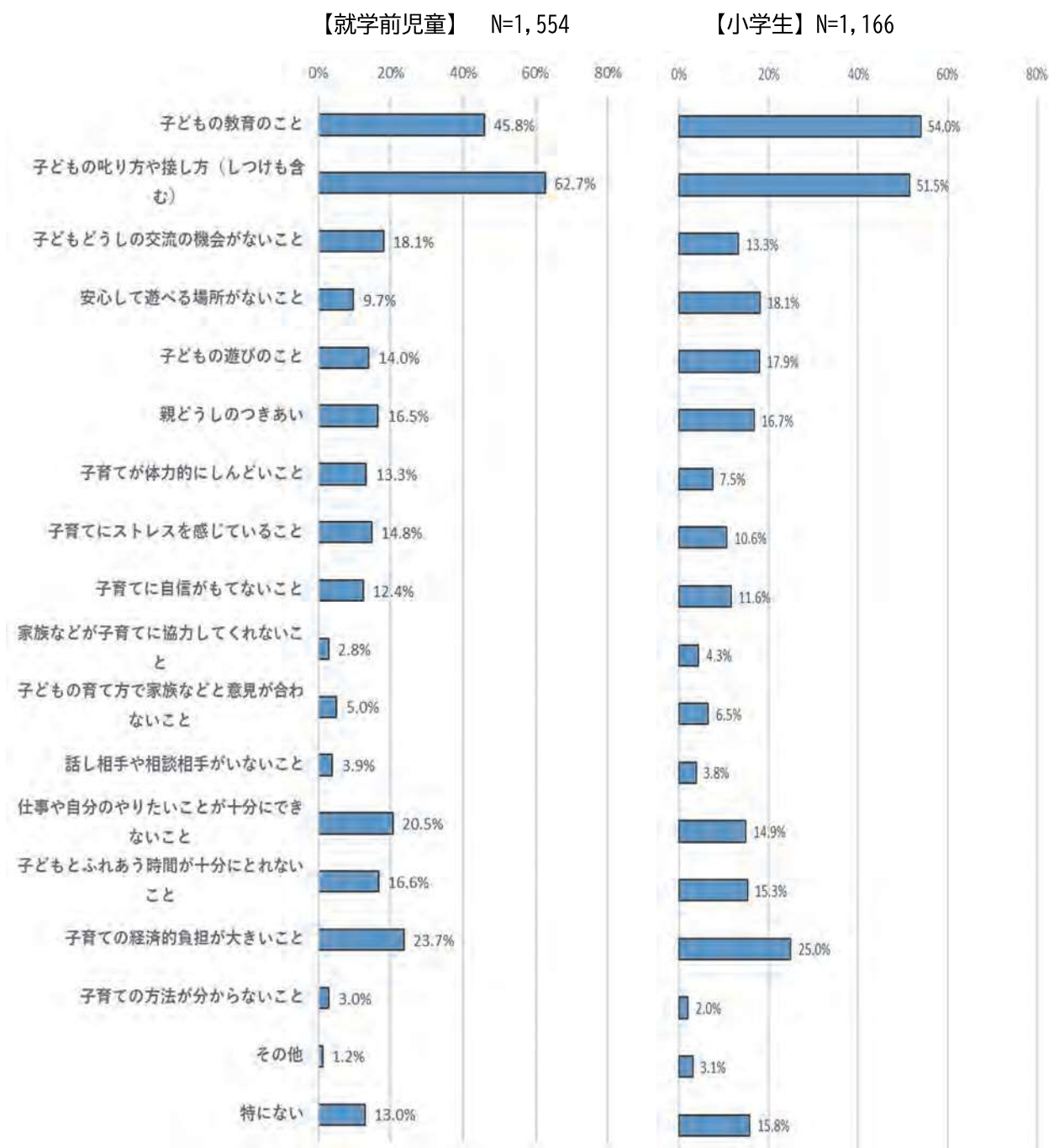


【小学生】 N=1,166



⑨ 子育てについて、病気等以外で日常悩んでいることや不安なこと（複数回答）

就学前児童、小学生共に「子どもの教育のこと」、「子どもの叱り方や接し方（しつけも含む）」が上位になっています。

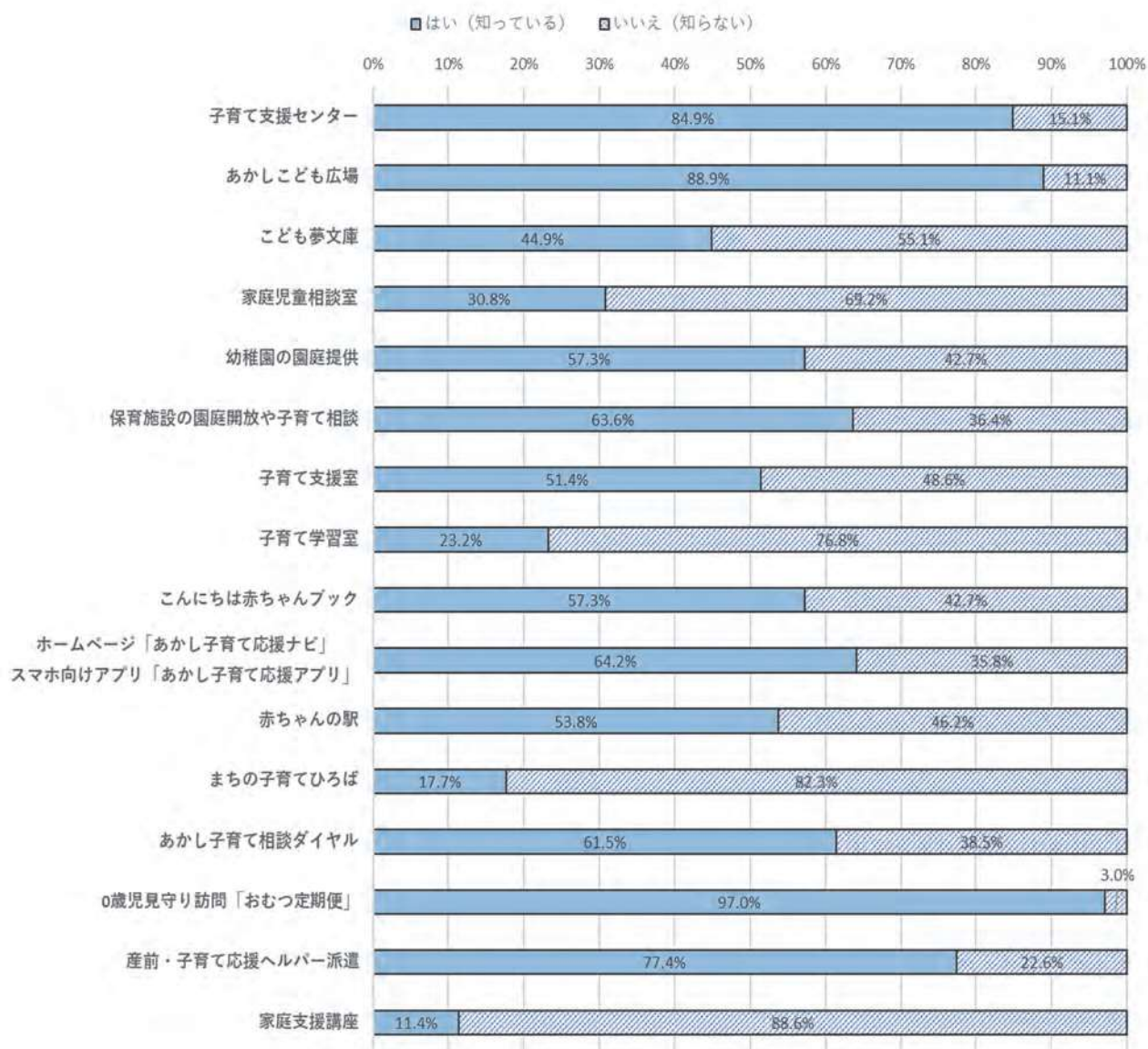


⑳ 子育て支援サービスの認知度（単数回答）

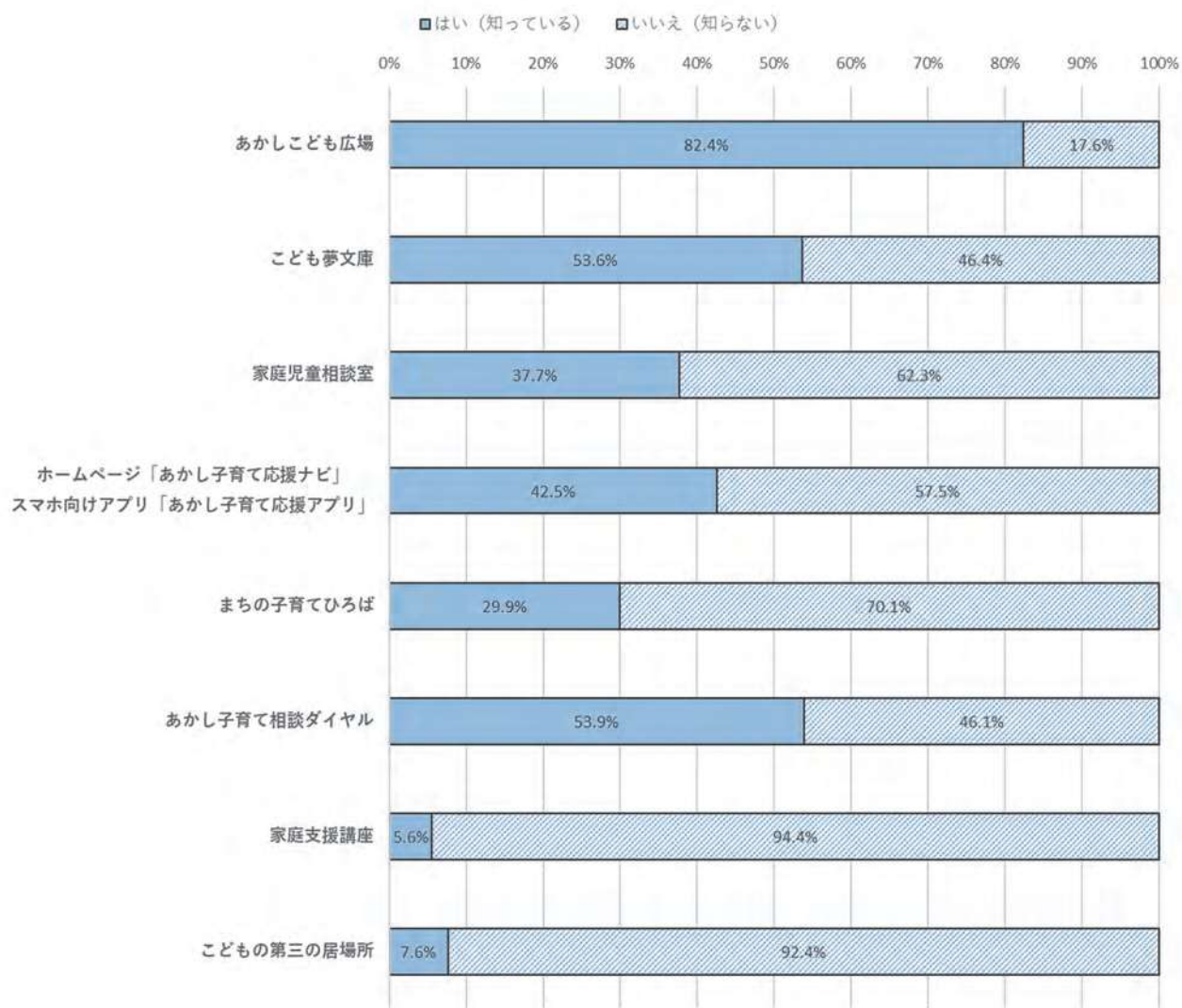
就学前児童で「子育て支援センター」「あかしこども広場」「0歳児見守り訪問「おむつ定期便」」「産前・子育て応援ヘルパー派遣」を「知っている」が高く、約80%以上となっています。

小学生では「あかしこども広場」が最も高く、82.4%となっています。

【就学前児童】 N=1,554



【小学生】 N=1,166

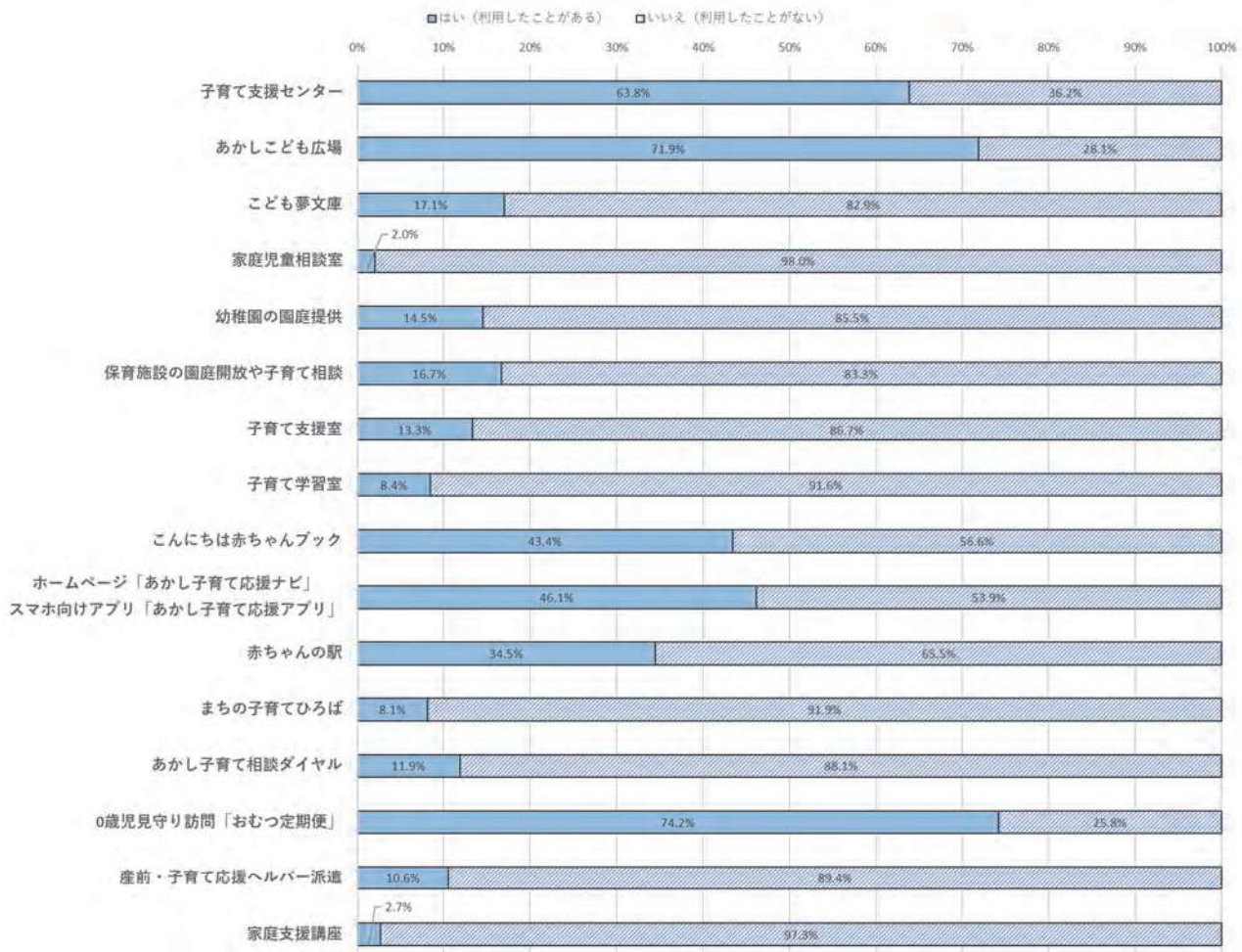


② 子育て支援サービスの利用状況（単数回答）

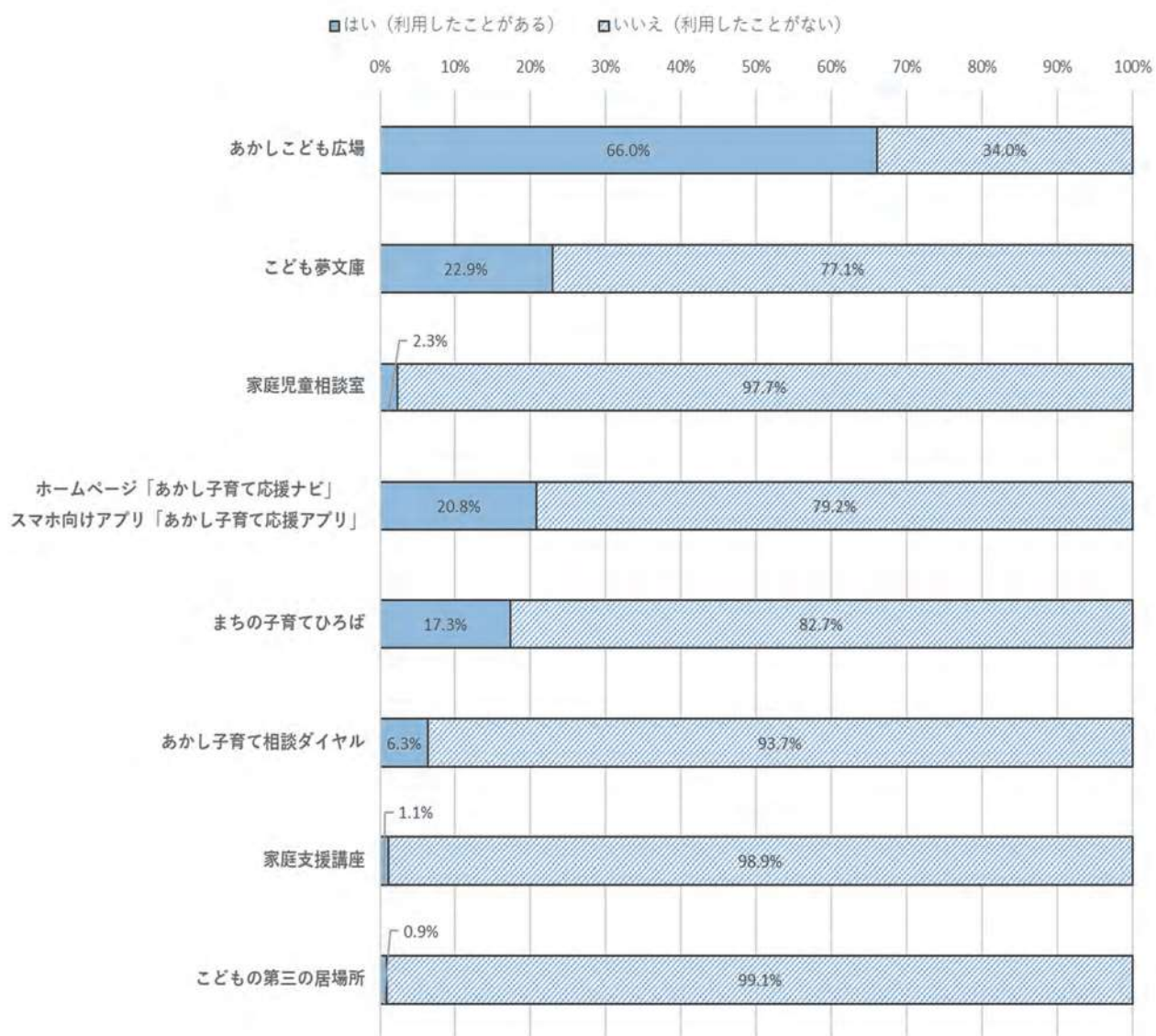
就学前児童で「子育て支援センター」「あかしこども広場」「0歳児見守り訪問「おむつ定期便」」の割合が高く、いずれも60%以上となっています。

小学生では「あかしこども広場」の割合が高く、66.0%となっています。

【就学前児童】 N=1,554



【小学生】 N=1,166

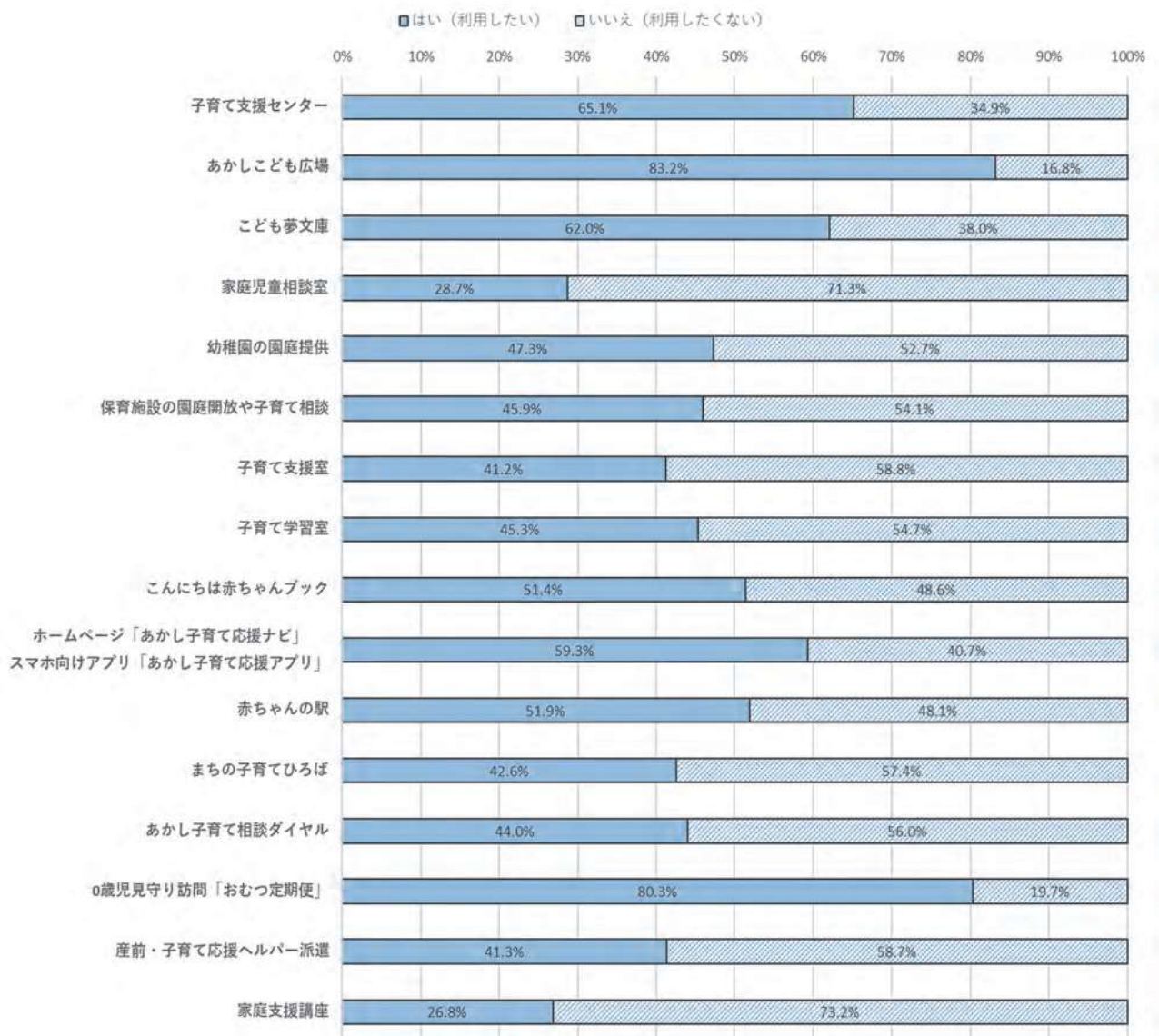


② 子育て支援サービスの利用希望（単数回答）

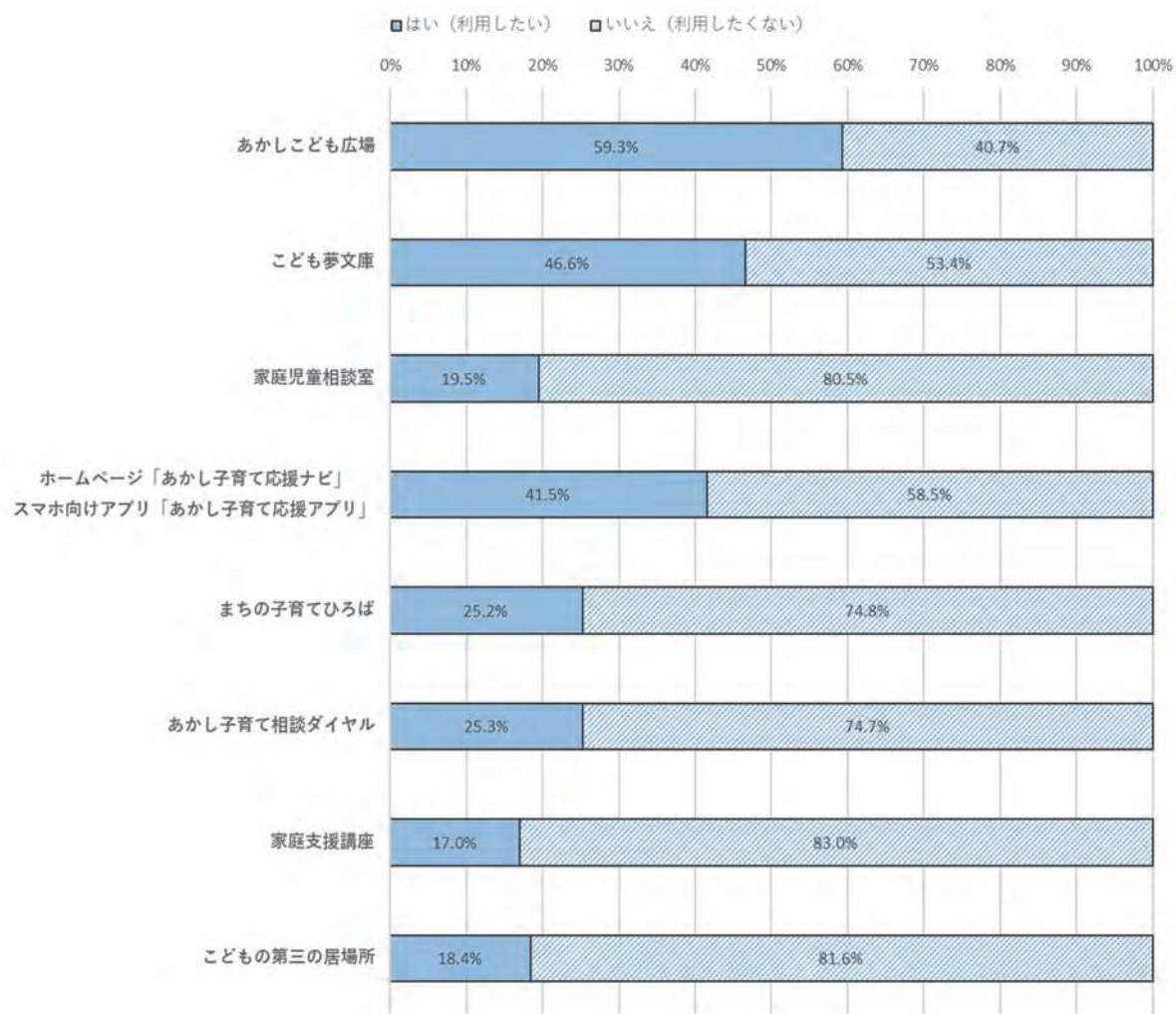
就学前児童、小学生で「あかしこども広場」の利用希望が最も高くなっています。

就学前児童について、「0歳児見守り訪問「おむつ定期便」」が80.3%と非常に高いニーズがあることがうかがえます。

【就学前児童】 N=1,554

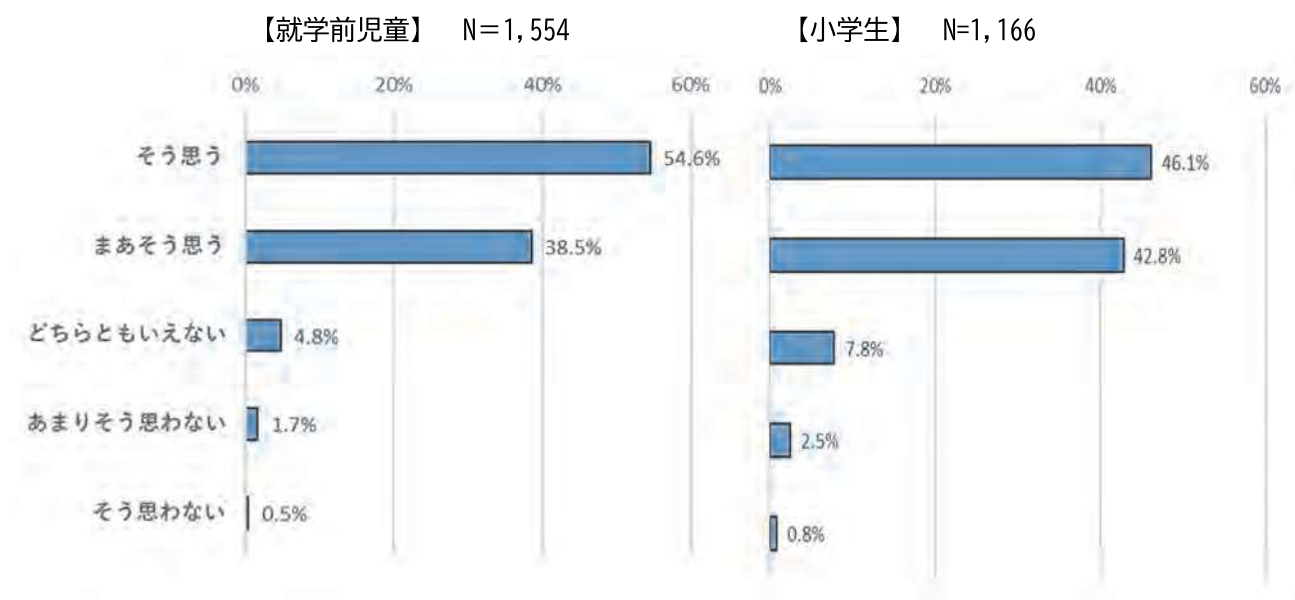


【小学生】 N=1,166



② 子育てしやすいまちか（単数回答）

「そう思う」、「まあそう思う」をあわせた「子育てしやすいまちだと思う」が、就学前児童で 93.1%、小学生では 88.9%と、共に 9 割近い割合となっており、5 年前の調査からそれぞれ 5.4 ポイント、3.6 ポイント増加しております。



3 明石市のこども・子育てを取り巻く現状と課題

本市のこどもをめぐる現状やニーズ調査の結果などから、こども・子育て支援施策の充実に向けて、以下のような課題が考えられます。

(1) 地域全体で子育て家庭を支援できる体制整備

本市では、子育て中の保護者の不安感や孤立感の解消に向けて、様々な取り組みを実施してきました。

2024年（令和6年）2月に実施したニーズ調査では、前回2018年（平成30年）の調査に引き続き、就学前児童・小学生共に、「こどもの心に関すること」、「こどもの教育のこと」、「こどもの叱り方や接し方（しつけも含む）」などに悩みを抱える保護者が多い結果となっています。

こどもたちの健やかな成長を促し、すべての子育て家庭が子育てしやすいと思えるまちを実現するためには、子育てにおける課題を子育て家庭だけのものとして捉えるのではなく、地域全体の課題として取り組み、各施策を通じて保護者の不安解消、負担軽減につなげていく必要があります。

(2) すべてのこどもたちへの体験・学びの機会の提供

今回実施したニーズ調査において、就学前児童及び小学生の保護者の多くが「子育ての経済的負担が大きいこと」、「こどもとふれあう時間が十分に取れないこと」を悩み、不安と回答しています。この結果から、子育て家庭における経済的状況や保護者の就労状況の変化による、こどもの体験・学びの機会の格差が課題となっていると考えられます。

体験・学びの機会の提供は、こどもや保護者にとっての思い出作りという側面だけではなく、学校や日常で触れる事がない学び、文化、人々との交流は、こどもたちにとって新たな経験となり、健やかな成長にもつながります。

このように、すべてのこどもたちが生活環境や経済的状況などとは関係なく、体験・学びの機会を確保できるよう、取り組む必要があります。

(3) 変化する保育ニーズへの対応

本市では、就学前児童数の増加、就労形態の多様化等による保育ニーズの増加に対応するため、保育所等の新設などによる受入枠の拡充といった待機児童解消に向けた緊急対策を2016年（平成28年）1月から実施してきました。

今回のニーズ調査において、平日の定期的な教育・保育の利用の有無について、「利用している」と回答した方が、全体で5年前よりも増加しています。さらに、就学前児童の母親のフルタイムやパート・アルバイト等の「就労している」割合は71.8%となっており、前回2018年（平成30年）度の調査から16.8ポイント増加しています。

また、これまでの保育施設整備に伴う需要喚起や、大規模な宅地開発などに伴う就学前児童数の増加により、今後も保育ニーズはさらに高まることが予測されます。

このような子育て家庭における働き方や需要増に対応する一方で、全国的な傾向である就学前児童数の減少による影響を留意し、新たに「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」が実施されることから、変化する情勢に対応した待機児童対策を実施する必要があります。